



公益社団法人
東京都看護協会
TOKYO NURSING ASSOCIATION

令和3年度
通常総会
招集ご通知

開催日時

令和3年 6月24日(木)
午前11時00分

開催場所

公益社団法人
東京都看護協会会館
1階大研修室
〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号

※詳細は本招集通知末尾の
「通常総会 会場ご案内図」をご参照ください。

【決議事項】

第1号議案

理事9名選任について

第2号議案

令和3年度推薦委員9名選任について

第3号議案

監事(会計制度に精通した会員以外の者)
1名選任について

第4号議案

定款の一部変更について

第5号議案

令和3年度 選挙管理委員12名選任について

第6号議案

名誉会員1名の承認について

第7号議案

令和4年度 公益社団法人日本看護協会代議員及び
予備代議員選任について



私たちは
看護の専門家として主体的に行動します
社会の仕組みづくりの変革者として活動します
人々の健康とQOLの向上に貢献します

会員の皆様へ

基本理念に基づき、活動報告と事業計画を会員の皆様と共有することを目的に通常総会を6月24日に開催いたします。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、今期も委任状を提出する方法でご参加いただくことに、ご理解ならびにご協力をいただければ幸いに存じます。

会員の皆様におかれましては、当協会の事業運営に格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症の最前線で尽力されている全ての会員、看護職の皆さまに心より敬意を表し御礼申し上げます。そして看護職の方々を支えてくださるご家族の皆様方に衷心より感謝いたします。また、令和2年度、当協会の会員総数は48,946名、賛助会員数は44件と多くの皆様からのご賛同を得ることができましたことをご報告申し上げます。

現在、COVID-19第4波や変異型ウイルスの脅威等により、国内のいずれの医療機関においても甚大な影響を受け、救急患者の受け入れや予定の入院や手術の延期を余儀なくされている現状にやるせない思いを感じ、看護職として心を痛めております。

また、世界が直面しているこのコロナ問題は、自国の利益だけ考えて利己的な行動を取ってはいは解決できず、公正性が求められること、さらに、立場の弱い人ほど「命と健康」が脅かされ危機に直面している状況の中、わたしたち東京都看護協会が果たす役割はますます大きくなっております。

医療を担う私たちにとってCOVID-19は、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための挑戦であると同時に、大きな機会でもあり、コロナ禍で変容した社会の課題を見つめ直し、新たな看護の需要と捉えることができれば、コロナ禍で迫られた変革は医療・看護が社会に貢献する事業を生み出すチャンスと認識することも大切です。

本年度も厳しい状況が予測されますが、看護職が一丸となり、医療提供体制確保のために様々な取り組みにチャレンジする大切な年といたしましょう。

当協会でも、研修はもとより学会や地域住民向け施策などあらゆる事業を発展させ、皆様にお届けできるよう取り組んでまいります。

国民の健康と安寧な生活を確保するために、会員の皆様と共に誠実に効果的な活動を推進して参ります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

公益社団法人 東京都看護協会
会長 山元 恵子



公益社団法人東京都看護協会
令和3年度 代議員 各 位

公益社団法人東京都看護協会
会 長 山 元 恵 子
(公 印 省 略)

令和3年度 通常総会 招集ご通知

日頃より、当協会の運営にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当協会の令和3年度 通常総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

記

日 時 令和3年6月24日（木）午前11時00分

場 所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号
東京都看護協会 会館 1階大研修室
(詳細は本招集通知末尾の「通常総会 会場ご案内図」をご参照ください。)

会議の目的事項

【報告事項】

- (1) 令和2年度 事業報告について
- (2) 令和2年度 決算報告及び監査報告について
- (3) 令和3年度 事業運営方針及び事業計画について
- (4) 令和3年度 収支予算について
- (5) 令和4年度 公益社団法人東京都看護協会 代議員及び予備代議員について

【決議事項】

- 第1号議案 理事9名選任について
- 第2号議案 令和3年度 推薦委員9名選任について
- 第3号議案 監事（会計制度に精通した会員以外の者）1名選任について
- 第4号議案 定款の一部変更について
- 第5号議案 令和3年度 選挙管理委員12名選任について
- 第6号議案 名誉会員1名の承認について
- 第7号議案 令和4年度 公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員選任について

- ・受付開始時刻は、午前10時30分を予定しています。
- ・当日ご出席の際は、議事冊子として**本招集通知**をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ・当日の議事進行については、既に送付いたしました「令和3年度通常総会開催のご案内と進め方」をご参照ください。

同封いたしました「令和3年度通常総会開催のご案内と進め方について」を必ずご高覧ください。
各地区から指定された出席代議員以外の代議員の皆様はご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。

第1号議案 理事9名選任について

本総会終結の時をもって、理事9名は、任期満了となります。
つきましては、理事9名の選任をお願いするものであります。理事候補者は次のとおりであります。
なお、本議案につきましては、令和2年度推薦委員全員の同意を得ております。

再任 再任役員候補者

新任 新任役員候補者

候補者 番 号		氏名	当協会における 地位	理事会出席状況
1	新任	ほんだ ひろこ 本田 浩子	副会長	
2	3期	さの ひろこ 佐野 廣子	副会長	100 % (7回／7回)
3	3期	わたなべ ちかこ 渡邊 千香子	専務理事	100 % (7回／7回)
4	新任	さがわ きよみ 佐川 きよみ	常務理事	100 % (7回／7回)
5	新任	こびやま あつこ 小檜山 敦子	助産師職能理事	
6	3期	なかの ひろみ 中野 博美	看護師職能理事	86 % (6回／7回)
7	2期	おおぬま ふくこ 大沼 扶久子	西部地区理事	100 % (7回／7回)
8	新任	さとう みか 佐藤 美加	南部地区理事	
9	2期	いとう えみこ 伊東 恵美子	多摩北地区理事	100 % (7回／7回)

候補者番号 **1** **ほんだ ひろこ** **本田 浩子** 昭和36年3月10日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
—	—	—

略歴

昭和57年 4月 国家公務員共済組合連合会虎の門病院入職
 平成2年 4月 渋谷区保健所入職
 平成7年 4月 東京都衛生局島しょ保健所大島出張所
 平成9年 4月 東京都衛生局総務部地域保健課
 平成10年 4月 東京都衛生局南多摩保健所保健サービス課
 平成15年 4月 東京都健康局地域保健部保健政策課（厚生労働省派遣研修）
 平成16年 4月 東京都健康局地域保健部健康推進課母子保健担当
 平成18年 4月 東京都福祉保健局多摩府中保健所保健対策課
 平成21年 4月 東京都福祉保健局町田保健所保健対策課
 平成23年 4月 東京都福祉保健局保健政策部保健政策課（町田市保健所派遣）
 平成26年 4月 東京都福祉保健局多摩府中保健所
 平成29年 4月 東京都福祉保健局障害者施策推進部精神保健医療課
 平成31年 4月 東京都福祉保健局多摩小平保健所保健対策課
 令和3年 3月 東京都退職

推薦理由

東京都における保健師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者番号 **2** **さの ひろこ** **佐野 廣子** 昭和34年10月27日生

3期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
副会長	2期4年	100%（7回／7回）

略歴

昭和56年 4月 東京都立広尾病院入職
 昭和61年 7月 東京都立豊島病院転勤
 平成3年 4月 東京都立北療育医療センター 主任
 平成7年 4月 同病院 看護師長
 平成8年 4月 東京都立豊島看護専門学校 教務係専任教員
 平成11年 4月 東京都立豊島病院 看護師長
 平成16年 4月 東京都立府中病院 課長補佐
 平成17年 4月 東京都立松沢病院 看護担当科長
 平成20年 7月 東京都立駒込病院 看護担当科長
 平成24年 4月 東京都立松沢病院 統括課長
 平成26年 4月 東京都立駒込病院 統括課長
 平成28年 4月 公益財団法人多摩北部医療センター 看護部長
 平成29年 6月 公益社団法人東京都看護協会副会長（現任）
 平成30年 4月 東京都立駒込病院 看護部長
 令和2年 4月 社会福祉法人 浴風会 浴風会病院 看護部長（現職）

推薦理由

当協会における副会長として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者番号 **3** **わたなべ ちかこ** **渡邊 千香子** 昭和32年2月6日生

3期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
専務理事	2期4年	100%（7回／7回）

略歴

昭和53年 4月 杏林大学病院医学部附属病院
 昭和58年 11月 岩手県立胆沢病院
 昭和59年 3月 社団医療法人啓愛会美希病院
 昭和59年 10月 国立がんセンター
 昭和60年 4月 国立がんセンター厚生技官医（三）看護師
 平成4年 4月 国立小児病院 看護師長
 平成12年 4月 国立横浜病院 看護師長
 平成15年 3月 国立病院東京医療センター 看護師長
 平成19年 4月 独立行政法人国立病院機構東京病院 副看護部長
 平成22年 4月 独立行政法人国立国際医療研究センター病院 副看護部長
 平成26年 4月 独立行政法人国立病院機構村山医療センター 看護部長
 平成29年 4月 公益社団法人東京都看護協会
 平成29年 6月 公益社団法人東京都看護協会 専務理事（現任）

推薦理由

当協会における専務理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

4

さがわ
佐川

きよみ

昭和33年10月25日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
副会長	2期4年（副会長）	100%（7回／7回）

略歴

昭和55年 4月 福岡赤十字病院 外科病棟勤務
昭和58年 4月 葛飾北保健所 予防課入職
平成 2年 4月 葛飾保健所 小管保健相談所
平成 6年 4月 葛飾北保健所 予防課
平成10年 4月 葛飾保健所 予防課
平成13年 4月 葛飾区 福祉部介護保険課
平成17年 4月 葛飾区保健所 保健サービス課
平成20年 4月 葛飾区保健所 保健予防課結核感染症係
平成22年 4月 葛飾区保健所 小管保健センター
平成23年 4月 葛飾区保健所 青戸保健センター
平成27年 4月 葛飾区保健所 保健予防課
平成29年 6月 公益社団法人東京都看護協会副会長（現任）

推薦理由

当協会における副会長として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、東京都における保健師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

5

こびやま
小檜山 敦子

昭和49年2月7日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
—	—	—

略歴

平成 8年 4月 東京医科大学病院入職 産科病棟助産師
平成18年 5月 磯産婦人科医院
平成21年 4月 助産師小檜山敦子開業
平成23年 4月 東京医科大学看護専門学校 専任教員
平成26年 4月 公益社団法人東京都看護協会助産師職能委員
平成28年 4月 東京医科大学医学部看護学科 助教
平成29年 4月 国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科 講師
平成30年 4月 文京学院大学保健医療技術学部看護学科 准教授（現職）

推薦理由

助産師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

6

なかの
中野 ひろみ
博美

昭和38年7月3日生

3期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
看護師職能理事	2期4年	86%（6回／7回）

略歴

昭和59年 4月 順天堂大学医学部附属順天堂伊豆長岡病院（現 静岡病院）入職
昭和63年10月 財団法人田方保健医療対策協会附属病院（現 伊豆保健医療センター）入職
平成 8年10月 財団法人田方保健医療対策協会 伊豆保健医療センター入職
平成10年 1月 同センター 訪問看護ステーション 所長
平成16年 4月 同センター 病院看護部 看護部長
平成25年 4月 公益社団法人地域医療振興協会 台東区立台東病院・老健千束入職 看護介護統括部長（現職）
平成29年 6月 公益社団法人東京都看護協会看護師職能理事（現任）

推薦理由

当協会における看護師職能理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

7

おおぬま
大沼ふくこ
扶久子

昭和35年11月29日生

2期

協会における地位及び担当
西部地区理事在任期間
1期2年理事会への出席状況
100% (7回/7回)**略歴**

昭和57年 4月 一般財団法人自警会 東京警察病院入職
平成 2年 5月 同病院 看護主任
平成 2年12月 同病院 看護師長代行
平成 3年 3月 同病院 看護師長
平成23年 6月 同病院 副看護部長
平成31年 4月 同病院 看護部長 (現職)
令和 元 年 6月 公益社団法人東京都看護協会西部地区理事 (現任)

推薦理由

当協会における西部地区理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

8

さとう
佐藤みか
美加

昭和40年6月28日生

新任

協会における地位及び担当
—在任期間
—理事会への出席状況
—**略歴**

昭和59年 4月 医療法人社団桐光会 調布病院入職
平成 4年 8月 秀島病院入職
平成 6年 4月 同病院 病棟主任
平成10年 4月 同病院 病棟看護師長
平成12年 8月 医療法人社団長生会 長久保クリニック入職
平成14年 4月 医療法人社団総生会 麻生総合病院入職
平成14年 5月 労働者保健安全機構 関東労災病院入職
平成17年 7月 医療法人社団松和会 池上総合病院入職 看護師長
平成22年 3月 医療法人社団望星会 鶴見西口病院入職 看護部長
平成26年 6月 医療法人社団松和会 池上総合病院入職 看護部長 (現職)

推薦理由

看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

9

いとう
伊東えみこ
恵美子

昭和42年1月24日生

2期

協会における地位及び担当
多摩北地区理事在任期間
1期2年理事会への出席状況
100% (7回/7回)**略歴**

平成 元 年 4月 医療法人財団 立川中央病院入職
平成13年 4月 医療法人財団 立川中央病院 看護師長
平成21年 4月 医療法人財団 立川中央病院 看護部長 (現職)
令和 元 年 6月 公益社団法人東京都看護協会多摩北地区理事 (現任)

推薦理由

当協会における多摩北地区理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

第2号議案 令和3年度 推薦委員9名選任について

本総会終結の時をもって、令和2年度推薦委員全員（9名）は任期満了となります。
つきましては、令和3年度推薦委員9名の選任をお願いするものであります。令和3年度推薦委員候補者は次のとおりであります。なお、本議案につきましては、令和2年度推薦委員全員の同意を得ております。

候補者 番 号	氏 名	現職・職能・推薦理由
1	いまいずみ あつこ 今泉 厚子	現 職：荒川区健康部健康推進課 保健相談担当係長 職 能：保健師 推薦理由：保健師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
2	なかい あきこ 中井 亜季子	現 職：医療法人財団南葛勤医協扇橋診療所 管理師長 職 能：保健師 推薦理由：保健師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
3	おくやま かおる 奥山 薫	現 職：東京都立大塚病院 看護師長 職 能：助産師 推薦理由：助産師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
4	おおばやし けいこ 大林 恵子	現 職：日本赤十字社医療センター 看護師長 職 能：助産師 推薦理由：助産師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
5	ひろた とよこ 廣田 登代子	現 職：公立阿伎留医療センター 看護師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
6	こすげ りょうこ 小菅 亮子	現 職：社会医療法人社団健生会立川相互病院 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
7	くろかわ まいこ 黒川 麻衣子	現 職：一般社団法人巨樹の会 原宿リハビリテーション病院 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
8	はしもと みつえ 橋本 光江	現 職：社会医療法人財団大和会 東大和病院 法人本部看護局 看護局長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
9	しおじま えいこ 塩島 永子	現 職：がん・感染症センター東京都立駒込病院 主任 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。

第3号議案 監事（会計制度に精通した会員以外の者）1名選任について

本総会終結の時をもって、監事（会計制度に精通した会員以外の者）1名は任期満了となります。

つきましては監事（会計制度に精通した会員以外の者）1名の選任をお願いするものであります。

監事（会計制度に精通した会員以外の者）候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、当協会会長の推薦に基づき、令和3年5月27日開催の理事会決議を経ております。



か さ だ ともひろ
笠田 朋宏 昭和48年2月26日生

略歴

平成23年12月 公認会計士資格登録

平成27年 3月 笠田公認会計士事務所設立所長就任

選任理由

公認会計士としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会監事としての職務を、独立した立場から適切に遂行いただけるものと判断しました。

第4号議案 定款の一部変更について

1 提案の理由

当協会正会員の権利行使の便宜を図るとともに、当協会正会員数の安定を確保することにより当協会事業の継続的实施を可能とするため、現行定款第5条第2項について所要の変更を行うものであります。

2 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

（下線部は改正箇所を示しております。）

現行定款	変更案
<略> （会員） 第5条 この法人の会員は、正会員、名誉会員及び賛助会員とする。 2 正会員は、東京都内に居住又は勤務する保健師、助産師、看護師及び准看護師の免許を有する者で、この法人の目的に賛同し入会した者とする。 （ただし書き新設） 3～4 （条文省略） <略> （附則） （新設）	<略> （会員） 第5条 この法人の会員は、正会員、名誉会員及び賛助会員とする。 2 正会員は、東京都内に居住又は勤務する保健師、助産師、看護師及び准看護師の免許を有する者で、この法人の目的に賛同し入会した者とする。<u>ただし、正会員である者が、東京都外で居住かつ勤務することとなった場合においても、この法人へ引き続き入会を希望するときは、継続して正会員とすることができる。</u> 3～4 （条文省略） <略> （附則） <u>1 この定款は、令和3年6月24日から施行する。</u>

第5号議案 令和3年度 選挙管理委員12名選任について

本総会終結の時をもって、令和2年度選挙管理委員全員（12名）は任期満了となります。
つきましては、令和3年度選挙管理委員12名の選任をお願いするものであります。
令和3年度選挙管理委員候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	地区支部名	氏名	所属
1	東部地区	まつもと さなえ 松本 早苗	医療法人社団玲瓏会 金町中央病院
2	東部地区	たなか いুক 田中 郁子	社会福祉法人恩賜財団済生会 支部東京都済生会 東京都済生会向島病院
3	西部地区	いまい けいこ 今井 恵子	医療法人財団アドベンチスト会 東京衛生アドベンチスト病院
4	西部地区	いしかわ あさか 石川 朝香	一般財団法人自警会 東京警察病院
5	南部地区	ひろたに ひろみ 廣谷 ひろみ	東邦大学医療センター大森病院
6	南部地区	にしい じゅんこ 西井 順子	東京都立松沢病院
7	中部地区	こだま ともみ 児玉 知実	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院
8	中部地区	はたけやま ゆうこ 畠山 優子	がん・感染症センター東京都立駒込病院
9	多摩北地区	こいずみ ありさ 小泉 亜理沙	独立行政法人国立病院機構 村山医療センター
10	多摩北地区	やまぐち くみこ 山口 久聖子	社会福祉法人白十字会 東京白十字病院
11	多摩南地区	ふじわら みゆき 藤原 美幸	日本赤十字社 東京都支部 武蔵野赤十字病院
12	多摩南地区	つちもと みちこ 土本 倫子	東海大学医学部付属八王子病院

第6号議案 名誉会員1名の承認について

正会員1名を名誉会員として承認することをお願いするものであります。
名誉会員候補者は次のとおりであります。

あきやま まさこ
秋山 正子 昭和25年生

推薦理由 訪問看護の先駆けとして、具体的な課題解決のための質の高い看護の実践、看護教育や研修講師などを通しての次世代育成、「暮らしの保健室」「マギーズ東京」開設に見られる、在宅療養に対する理解促進、がん患者や家族の支援活動に寄与する等、看護業務において顕著な功績があったため、東京都看護協会名誉会員として適任と判断しました。

略歴 日本パプテスト病院産婦人科病棟副看護師長
大阪大学医療技術短期大学部成人看護学助手
日本パプテスト看護専門学校専任教員
淀川キリスト教病院訪問看護室非常勤保健師
医療法人春峰会白十字訪問看護ステーション訪問看護師・管理者
株式会社ケアーズ代表取締役・白十字訪問看護ステーション統括所長
NPO法人マギーズ東京共同代表理事・センター長

協会歴 東京都看護協会保健師職能委員会委員
東京都看護協会セカンドキャリア支援事業委員（東京都受託事業）

表彰 社会貢献財団「平成21年度社会貢献者」表彰
第8回ヘルシー・ソサエティー賞
第6回「新しい医療のかたち」賞（医療の質・安全学会）
ウーマン・オブ・ザ・イヤー2017チーム賞
フローレンス・ナイトンゲール記章
日本看護協会名誉会員表彰、日本看護協会会長表彰
東京都看護協会会長表彰

第7号議案 令和4年度公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員選任について

令和4年度公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員の承認をお願いするものであります。
各地区支部において選任された候補者は次のとおりであります。

代議員47名

地区	No.	役職・職種	氏 名
役員等	1	保健師	佐川 きよみ
	2	助産師	松本 弘子
	3	看護師	佐野 廣子
	4	看護師	渡邊 千香子
	5	看護師	大橋 純江
	6	看護師	黒田 美喜子
	7	看護師	藤野 恭子
	8	保健師	池島 美智子
	9	助産師	菊地 敦子
	10	看護師	中野 博美
	11	看護師	佐久間 あゆみ
	12	看護師	大沼 扶久子
	13	看護師	佐藤 文江
	14	看護師	木澤 晃代
	15	看護師	伊東 恵美子
	16	看護師	伊藤 由美子
	17	准看護師	半澤 啓至
	18	看護師	川上 潤子
東部	19	看護師	三石 佐織
	20	看護師	坂田 裕子
	21	看護師	鶴ヶ崎 かほる
西部	22	助産師	庄野 仁望
	23	看護師	齋藤 宝子
	24	看護師	伊藤 芳次
	25	准看護師	押切 歩美
	26	看護師	松村 美紀
	27	看護師	百々 由紀子
	28	保健師	倉門 佳代
南部	29	保健師	高橋 亜才子
	30	助産師	山田 真実子
	31	看護師	佐藤 さやか
	32	看護師	本宮 紘子
	33	看護師	高橋 泉子
中部	34	助産師	木村 ひづる
	35	看護師	新城 玲子
	36	看護師	今井 瑠美
	37	看護師	荻津 佳奈江
	38	看護師	荒木 知美
	39	看護師	高野 ひろみ
多摩北	40	看護師	町田 奈美子
	41	看護師	榎本 ユミ子
	42	看護師	小柳 貴子
多摩南	43	看護師	竹俣 紀代子
	44	看護師	佐々木 朝麻
	45	看護師	知名 定治
	46	看護師	吉原 裕子
	47	看護師	下澤 洋平

予備代議員47名

地区	No.	役職・職種	氏 名
東部	1	看護師	多田 恵子
	2	看護師	奥 みどり
	3	看護師	川島 真美
	4	准看護師	田村 勝枝
西部	5	看護師	寺尾 さか江
	6	看護師	中島 篤正
	7	看護師	田村 美紀
	8	看護師	告原 博美
	9	看護師	瀬戸 美奈子
	10	看護師	川合 美穂子
	11	保健師	田畑 都子
	12	看護師	木村 和美
	13	看護師	本間 亜希子
	14	看護師	二井谷 香
	15	看護師	嶋田 美刈
	16	助産師	山本 智美
	17	准看護師	三橋 雅世
南部	18	保健師	宗川 千恵子
	19	助産師	内藤 智子
	20	看護師	吉田 ひろみ
	21	看護師	椎屋 幸恵
	22	看護師	若生 美代
	23	看護師	橘田 久子
	24	看護師	牧田 弘美
	25	看護師	島田 貴恵
	26	看護師	宮崎 亜希子
	27	看護師	鈴木 めぐみ
	28	看護師	内山 美保
中部	29	看護師	町田 美恵子
	30	看護師	石田 亜紀
	31	看護師	犬童 千恵子
	32	看護師	石川 よし子
	33	看護師	澤田 美絵
	34	看護師	阿部 めぐみ
	35	看護師	菊永 恭子
	36	看護師	北澤 好枝
	37	看護師	佐々木 ふみ
多摩北	38	看護師	一柳 景子
	39	看護師	中野 明美
多摩南	40	看護師	堤 美江
	41	看護師	大貫 多佳子
	42	看護師	小松 由己
	43	看護師	猪股 妙子
	44	看護師	門脇 由貴子
	45	看護師	今野 正美
	46	看護師	辻本 敦子
	47	助産師	町田 松美

※公益社団法人日本看護協会の会員情報管理体制「ナースシップ」導入に伴い、当協会も外字の使用を廃止し第2水準までの漢字での表記とさせていただきます。そのため氏名等に外字等表示できない文字のある方につきましては「代替文字」で表示されておりますので、あらかじめご了承くださいませようお願いいたします。代替文字例) 高 → 高 崎 → 崎 柳 → 柳

報告事項 1 令和2年度事業報告

【事業運営方針】

1 地域包括ケアの実現を支えるしくみを強化する

- (1) 「あらゆる場、あらゆる人々」に良質な看護を提供するために従来の枠組みを超え病院・在宅・介護領域、学校や企業等の看護職間の連携を強化する。
- (2) 「あらゆる地区」において共生社会の実現に向けて、医療・看護・介護職・多職種・企業との連携の促進により、地域住民の健康をサポートする。
- (3) 連携を活性化するリーダーシップ力ある人材を育成する。

2 看護職の資質の向上を牽引する

- (1) 質の高い看護実践能力の獲得と維持を支援し、クリニカルラダー、IT化の推進等により効果的な教育支援機能を整備する。
- (2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の後方支援、終了後のレガシーとして海外で活躍できるモデルを創出する。
- (3) 看護師基礎教育4年制化の機運を向上させる取り組み。
- (4) 准看護師ガイドラインの活用普及、及び准看護師制度等の現状の課題解決に向けた取り組み。

3 看護職の養成・確保・定着のための活動を支援する

- (1) 病院・施設や在宅・地域および島しょの医療・介護現場で働く看護職が働き続けられるようヘルシーワークプレイスの普及を図る。(プラザ事業)
- (2) 離職防止と確保定着を促進するために、看護職届出制度活用を図り、潜在看護師やシニア世代の就業意欲を喚起し、再就業の促進を支援する。(プラザ事業)
- (3) 地域に必要な看護職確保の推進に向けた行政、医師会等との連携を強化する。(プラザ事業)

4 看護職の職能団体としての組織化「看護の知の拠点」としての役割を果たす

- (1) 新会館の機能を活かし会員・賛助会員の拡大を図る。
- (2) 医師会や同職能他団体との協働により看護政策提言の実現を目指す。

1 看護職の資質の向上に関する事業【定款第4条(1)】

事業名	事業内容
1 継続教育の実施に関する事業	看護の質の保障を目的とした看護職のキャリアに応じた継続教育を基本とする研修を実施する。主にこれからの社会における看護の役割拡大を支援するために、新たな社会ニーズに対応する能力支援、JNAラダーと連動した実践能力の向上と看護管理、教育を担う人々を対象とした資格認定教育および研修を行うものである。 (1) 実務実践能力の向上に関する研修 ア～ウ 計77研修 ア 看護実践（JNAクリニカルラダーと連動）：49研修 医療安全管理者養成研修（医療安全対策加算）（WEB開催）1回 認知症高齢者を支える研修（認知症ケア加算2,3）開催2回 糖尿病重症化予防フットケア研修（糖尿病合併症管理料）開催1回 精神科訪問看護研修（精神科訪問看護基本療養費）開催1回 中止（※） タブレットの基本操作 開催2回 中止（※） e-learning 2研修 中止（※） イ 教育・指導：12研修 ウ マネジメント：16研修 ※医療安全管理者の育成、医療安全管理者養成研修含む エ 職能別（保健師、助産師、看護師・准看護師） オ 地区支部研修の開催（6地区支部 計12研修） (2) 実務実践マネジメント能力の向上に関する研修 ア 認定看護管理者教育課程 ㍑ ファーストレベル 定員70名 6科目 105時間 第1回中止（※）第2回 令和2年11月16日～12月23日（WEB開催） ㍑ セカンドレベル 定員50名 6科目 180時間 令和2年8月24日～11月13日（WEB開催） ㍑ サードレベル 定員30名 6科目 180時間 令和2年6月26日～10月9日（WEB開催） イ 保健医療政策に関する研修（認定看護管理者教育課程にて再掲）

事業名	事業内容
	(3) 看護教育実践能力の向上に関する研修 ア 東京都新人看護職員研修責任者・教育担当者研修（東京都委託事業） （ア）研修責任者研修 開催期日：令和2年10月20日 （イ）教育担当者研修 開催期日：第1回 令和2年8月17日（月）、第2回 令和2年8月31日（月） (4) 教育計画の配付：会員および会員・非会員施設に送付
2 継続教育における職能の専門性向上のための事業	各職能の専門性向上のための取り組みを行う。 (1) 各職能の実践能力向上や機能強化のための研修や指針等の周知・普及 ア 保健師 （ア）研修会の開催 ・中堅期保健師コンサルテーションプログラム 中止（※） ・産業保健師育成研修 開催期日：令和2年12月19日（ライブ配信） （イ）産業保健師勉強会 年/3回 イ 助産師 （ア）研修・学習会 ・若手助産師・看護師研修会 中止（※） - テーマ：「母乳育児支援の基礎」 ・産科看護管理者研修会・交流会 中止（※） - テーマ：産科マネジメント ・メンタルヘルス研修シリーズ1（ライブ配信） - 開催期日：令和2年11月7日（土）9:30～12:30 - テーマ：「周産期メンタルヘルス 基礎編」 ・メンタルヘルス研修シリーズ2（ライブ配信） - 開催期日：令和3年2月6日（土）9:30～12:30 - テーマ：「周産期メンタルヘルス 実践編」 （イ）助産師出向支援導入事業（東京都受託事業） よりよい助産ケア提供に向け出向を活用し助産実践能力の強化を図る。 ・東京都助産師出向支援導入事業説明会開催 - 開催期日：令和2年8月4日（火）（WEB開催） ・東京都助産師出向支援導入事業相談会 - 開催期日：令和2年9月2日（水）（WEB開催） ・マッチング、出向支援 ウ 看護師 （ア）研修会 中止（※） (2) 認定看護管理者・専門看護師・認定看護師（以下、認定看護職）の活動支援（認定看護職活動推進委員会主催） ア 認定看護職活動支援のための研修 中止（※） イ 特定行為研修修了者交流支援
3 学会開催	看護実践を基盤とした看護学研究を支援するために看護研究学会を開催する。 (1) 看護学生看護研究学会 配信期間：令和2年12月1日～令和3年1月31日（2ヶ月）（オンデマンド配信） 内 容：口演発表、誌上発表、シンポジウム (2) 看護研究学会 開催期日：令和3年1月16日（土） 会 場：東京都看護協会会館（WEB/LIVE配信） 内 容：口演発表、示説発表、看護用具創意工夫、特別講演、シンポジウム
4 看護研究	看護研究のレベルアップを図るための支援（※共益事業） (1) 看護研究活動支援 ア 先駆的研究助成：1件30万円を上限に3件以内 イ 看護実践の向上や改善に役立つ取り組み：1件3万円を上限に5件以内 ウ 海外発表助成：1件30万円を上限に2件以内 (2) 看護研究倫理審査 (3) 東京都看護協会学会誌の発行、企画、立案（2021年5月発行予定）
5 図書室の運営	看護分野における専門図書室として、関係図書資料及び看護文献に関する資料の収集を図り、利用者が必要とする情報の提供を迅速に行う。 (1) 図書室の効率的な運営と管理機能の適正化

事業名	事業内容
	(2) 蔵書の充実 (3) レファレンスサービスの充実
6 その他看護職の資質向上に関する事業	グローバル化の進展に対応可能な人材の育成。国内外の視察・見学および諸外国からの視察要請を受け入れるなど、国際交流活動を通して看護職の資質の向上を図る。 (1) 関係団体等との連携・交流 韓国ソウル特別市看護師会との教育交流 中止（※） 諸外国看護職能団体等との交流（再掲） (2) 外国語対応可能な人材の育成 ア 英会話研修＜基礎コース＞＜実践コース＞－第Ⅰ期～Ⅳ期 1期全9回 開催期日：第Ⅰ期 中止（※） 第Ⅱ期 令和2年7月7日～9月17日 第Ⅲ期 令和2年10月6日～12月10日 第Ⅳ期 令和3年1月5日～3月18日 会場：東京都看護協会会館 東京都看護協会会館以外での出張研修開催 多摩地区：立川会場（＜基礎コース＞＜実践コース＞）中止 イ 中国語会話入門コース 第Ⅰ期～Ⅱ期 1期全18回 第Ⅰ期、第Ⅱ期 中止（※） ウ 韓国語会話入門コース 第Ⅰ期～Ⅱ期 1期全18回 開催期日：第Ⅰ期 中止（※） 第Ⅱ期 令和2年10月6日～令和3年3月16日 (3) 国内外の学会および国際情勢等の情報提供 ア 国内外の学会情報の提供（ウェブサイト）

2 看護業務の開発・改善及び情報提供に関する事業〔定款第4条(2)〕

事業名	事業内容
1 看護業務の開発・改善に関する事業	看護に係る調査・研究による最新情報の発信、看護職の役割変化等に関連した看護業務の開発・改善・普及啓発、および医療安全や看護に関する新しい知見等の情報提供を行うとともに課題提言を行う。 (1) 看護業務の開発・改善に資する各種調査の実施 在宅介護現場におけるスキンケア用品の使用実態調査 (2) 資料の収集、データの蓄積 (3) 業務改善・開発および政策提言のための資料の作成 (4) 業務改善・開発に関する創意工夫作品の表彰（再掲） 看護研究学会応募の業務・開発に関する創意工夫作品の中から優秀作品を学会で表彰し、冊子などにより会員に周知する。
2 医療安全推進事業	医療の質と安全確保のための情報提供を行う。 (1) 医療事故調査制度における支援団体としての活動 協力依頼への対応、医療安全に関する情報提供 (2) 医療安全相談窓口の紹介 (3) 医療安全関連情報の提供 リスクマネージャー交流会（医療安全委員会主催） 開催期日：令和2年10月3日（土）（ライブ配信）
3 看護管理者・教育責任者交流事業	看護管理者・看護教育責任者が抱える問題を把握するとともに、解決策を検討し組織運営に活かす。 (1) 講演会・交流会の開催（看護管理者・看護教育責任者交流会企画委員会主催） 開催期日：令和3年3月13日（土） テーマ：「看護師基礎教育を考える会」座談会（ライブ配信） (2) 東京都看護管理者連絡会との情報共有・情報交換会開催（プラザ事業）
4 各職能に関連する情報提供と交流事業	各職能が交流することで、保健・医療・福祉に関する最新の知見や各職能の課題について情報交換・情報共有し、看護職の専門性強化や社会への課題提言を行う。 (1) 職能交流集会の開催 開催期日：令和2年12月6日（日） 会場：東京都看護協会会館（ライブ配信） (2) 准看護師交流および情報提供事業 ア 進学支援

事業名	事業内容
	「看護師学校養成所2年課程」への進学支援 ー進学情報の提供（説明会開催）および進学のためのフォローアップ 開催期日：令和3年2月4日（木） 会場：東京都看護協会会館 イ 交流会の開催 中止（※） (3) 新しい看護の役割拡大に関する情報収集と発信 各職能委員会企画 講演・実践報告（再掲）
5 広報活動に関する事業	看護職および都民に対して協会活動・事業案内・医療情報・看護情報・看護職の意見等様々な情報を提供する。 (1) あらゆる機会を使ったタイムリーな情報発信 ア 広報紙の発行（※共益事業） ㊦ 会員向け 会報「看護とうきょう」NURSING in TOKYO 最新の医療看護情報や協会活動についての情報発信と会員相互が交流を図れる会報誌づくり。 発行：年/2回発行（131号：令和2年9月、132号：令和3年2月）、A4判20頁～24頁 発行部数：各回約50,000部（各会員に1部及びPR用） 131号より発送先を個人自宅宛に変更 ㊧ アニュアルレポート（年次報告書）の作成・発行（300部） イ 公式ウェブサイトの充実 ㊦ 会員へのウェブサイトの活用方法の周知、活用推進 ㊧ 会報の発行は年2回、ウェブサイト掲載内容をより充実し、看護に関する新情報や健康情報等をタイムリーに発信 ウ 卒業前看護学生へ専門職能団体の役割等を紹介するためのパンフレットの配布、協会活動の紹介（6,000部） エ 各種イベントへの出展や参画・協賛 無料出展が可能なイベントを中心に、協会が実施している事業（例：訪問看護ステーションで実施している医療的ケアなど）を来場者に紹介し、情報発信とともに事業拡大につなげる ・「介護&看護EXPO」：幕張メッセ 令和2年10月16日（金） ・「HOSPEX JAPAN 2020」：東京ビッグサイト 令和2年11月11日（水）～13日（金） ・「日本医療設備学会」：東京ビッグサイト 令和2年11月11日（水）

3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業【定款第4条(3)】

事業名	事業内容
1 就労促進と働きやすい職場環境改善支援に関する事業	都内の看護職の確保および定着の他、看護の普及啓発を図る取り組みを行う。 （下線部は東京都ナースプラザが実施） (1) 無料職業紹介（ナースバンク東京・立川） ア 利用者ニーズに応じた再就業支援 ㊦ 「eナースセンター」の活用による再就業支援 ㊧ プランニングシートを活用した就業支援の充実 ㊨ セカンドキャリア就業支援 ㊩ 就業機会促進の場の提供（求人施設とのマッチング） ・ふれあいナースバンク（就職相談会）の開催 ・ミニ就業相談コーナーの実施 ㊪ 看護技術の再学習・再確認（ナースバンク立川） ビデオ・体験コーナーの活用についての周知と充実 ㊫ 就業者数の把握 ㊬ 厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」への対応 ㊭ 人材確保・定着のためのセミナーの開催 開催期日：令和2年10月20日（火） ㊮ 東京労働局・ハローワーク・区市町村等との連携強化 相談事業の継続・拡大、求人・求職情報の共有・活用 (2) 届出制度の周知及び登録推進 ア 離職時等のナースセンター登録努力義務代行届の推進 イ 研修会・就職相談会の活用や看護専門学校・大学への働きかけ (3) 東京都看護職員地域確保支援事業 潜在看護職対象に身近な地域での復職支援研修の実施、就業意欲の喚起、再就業の促進

事業名	事業内容
	ア 手厚くしっかり体験コース イ 気軽にさくっと体験コース (4) <u>東京都看護職員定着促進支援事業</u> ア アウトリーチ型定着促進支援 200床未満の病院を対象に巡回訪問し、勤務環境改善・研修体制構築に向けた施設の取組に対して助言・相談等の支援を実施 イ 集合研修型定着促進支援 医療圏を中心とした看護管理者同士の研修会等の実施を推進することで、ネットワーク構築と看護管理課題への取組の支援 (5) 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業） ア 訪問看護フェスティバル開催 令和3年1月23日（土） 会 場：東京都看護協会会館より（ライブ配信） イ 訪問看護に関する情報提供のためのパンフレット、グッズ等の作成・配布 (6) 東京都島しょ看護職員定着促進事業（東京都受託事業） ア 出張研修の企画・実施 イ 短期代替看護職員の派遣 (7) 勤務環境改善支援推進事業 看護職の働く環境の改善・整備のための支援を行うことで看護職の定着・離職防止を目指す取り組み ア <u>勤務環境改善支援センターとの連携</u> イ 看護補助者の活用支援（社会経済福祉委員会主催）2回 開催期日：第1回：令和2年8月1日（土） 第2回：令和2年10月31日（土） テ ー マ：「看護補助者活用推進のための看護管理者研修」 ウ 看護補助者のための研修（社会経済福祉委員会主催）令和2年8月8日（土） テ ー マ：「チームとして協働し組織に貢献できる働き方とは」
<u>2 研修事業</u>	(1) 就業意欲を高める研修 ア 再就業支援研修 ㍿ 再就業へのステップ3日間研修の実施等 ㍿ 受講者へふれあいナースバンク参加を促す等、研修とナースバンクの連携強化 (2) 資質向上・定着を促す研修 (3) 訪問看護師・実習指導者の関する研修 ア 実習指導者研修 定員75名 40日間 2回 イ 保健師・助産師・看護師実習指導者研修 定員40名（特定分野7日間） ウ 訪問看護師育成基本コース 定員30名 29日間
<u>3 普及啓発事業</u>	看護職及び一般市民に看護に関する関心と理解を深めてもらえるよう、看護の魅力や重要性を伝えるための取り組みを行い、看護職をめざす人材を確保する。 (1) <u>ナースプラザの情報発信の推進</u> ア 主に求人・求職のための情報発信 ・ホームページの運営、ナースバンクだより（令和2年7月・令和3年3月） ・メールマガジンの配信、フェイスブック等の活用 イ 事業案内ポスター、パンフレット等の作成配布 ウ 新聞折込み広告・タウン情報誌・インターネット広告等の活用 (2) <u>「看護の魅力」普及啓発の推進</u> ア 情報誌「やっぱり看護が好き」の発行 イ 高校生・中学生・社会人の一日看護体験学習の実施 中止（※） ウ 高校3年生を対象とした一日看護体験学習の実施 中止（※） 代替で高校生対象のセミナー開催 エ 看護学校進路相談－「看護職をめざすあなたへ」発行（5月） (3) 第18回看護フェスタの開催－看護週間における行事－Nursing now キャンペーン 開催期日：令和2年12月1日～令和3年3月31日（オンデマンド開催） 内 容：医療・看護・介護に関する情報、新型コロナウイルス感染症関連情報、子育て支援、看護職就業など 開催方法：Web開催（特設サイトにて情報発信） (4) 看護職人材確保のための看護教員および看護学生支援 ア 看護師国家試験対策講座（対象：看護学生） 開催期日：令和3年1月13日（水）（WEB開催）

4 在宅ケアの推進と支援に関する事業【定款第4条(4)】

事業名	事業内容
1 地域包括ケアシステム構築の推進	医療・介護連携、多職種連携の推進と訪問看護や高齢者ケア施設の看護の充実を図るため、それらに携わる看護職の資質向上のための研修やネットワークづくりを支援する。また、他の関連団体との連携を図り、地域包括ケアシステム構築に向けた情報を提供するとともに在宅ケアの充実のための支援を行う。 (1) 在宅ケアの充実に向けた看護連携の推進 ア 訪問看護師の育成と在宅ケアの充実にむけた支援 ㊦ 医療機関看護職に向けて、在宅療養支援の実際、訪問看護・居宅介護に関する情報の提供 ㊧ 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業） ・訪問看護フェスティバル（再掲） ・情報提供のためのリーフレット、グッズ等の作成・配布 ㊨ 東京都新任訪問看護師就労応援事業（東京都受託事業） ・事業実施事業者募集選定 ・講演会 開催期日：令和2年10月31日（土） ・新人（新卒）訪問看護師育成に関するフォローアップ研修会 開催期日：令和2年7月18日（土） イ 東京都訪問看護ステーション協会との連携 ㊦ 訪問看護に関する課題の共有と共催事業の実施 ・訪問看護ステーション協会との連携会議 ・研修会や訪問看護に関するイベント等の共催 ウ 高齢者・福祉関連施設の看護の充実とネットワークづくり ㊦ 高齢者施設、介護福祉関連施設の看護職に必要な研修会（高齢者ケア、高齢者の看取り、現場に活かすコミュニケーションなど） ㊧ 交流会・研修会等を通し、ネットワークづくりを推進 ・高齢者ケア施設の看護管理者交流会 テ マ：「長期ケア施設における危機管理」 開催期日：令和2年10月24日（土）（ライブ配信） (2) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた情報提供および多職種連携・協働 ア 医療機関から在宅療養へのスムーズな移行支援 ㊦ 医療機関と在宅・福祉関連施設のネットワークづくり ㊧ 入退院時連携強化研修事業（東京都受託事業） ・入退院時連携強化研修 開催期日：令和2年9月～令和3年2月（ライブ配信） - A日程 令和2年9月6日（火）、9日（金）、16日（金） - B日程 令和2年12月8日（火）、11日（金）、14日（月） - C日程 令和3年1月26日（火）、29日（金）2月2日（火） ・フォローアップ研修 開催期日：令和3年2月13日（土） ・在宅療養支援窓口取組推進研修 開催期日：令和3年3月10日（水） イ 地区支部との連携と看護職の活動支援 地域包括ケアシステム推進のため、各地区支部を中心とした看看連携、多職種連携の活動支援 ㊦ 教育現場で勤務する看護職のための交流会（研修会）中止（※） ウ 東京都や関連団体・日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会等との連携
2 訪問看護・居宅介護支援事業等	公益社団法人の訪問看護事業として、専門性を活かし医療依存度の高い人や、管理の難しい器具等を利用している人、新興感染症に罹患した人など、対応困難として依頼された利用者を受け入れるとともに、地域連携を推進する。また看護学生や看護体験者の実習を受け入れ、看護職および訪問看護師の育成を支援する。 (1) 千駄木訪問看護ステーション、城北事業所の運営 ア 訪問看護事業 イ 居宅介護支援事業 ウ 関連機関との情報交換と連携強化 訪問介護サービス事業者、訪問看護ステーション、病院・介護施設、地域包括ケアセンター、行政等 エ 看護学生及び看護職研修生の受け入れ 看護学生（3年課程・4年課程）、訪問看護師育成研修受講生等 (2) 協会立の機能強化型訪問看護ステーション、東京都指定教育ステーションとして、地域全体の在宅療養の環境整備、訪問看護師の確保・育成・定着のための活動を行う。

5 地域住民の保健福祉に関する事業〔定款第4条(5)〕

事業名	事業内容
1 地域住民の健康支援に関する事業	子どもの健全な育成への支援および地域住民の健康維持・増進の普及啓発を図るための取り組みを行う。 (1) 次世代育成支援活動 ア 「両親学級」 対象：妊娠中の妊婦と配偶者 13回開催 開催期日：令和2年6月より第4土曜日（ライブ配信） 内容：妊娠分娩の経過と過ごし方、育児技術 イ 「すくすくフェスタ」 対象：両親学級受講者および都内在住・在勤の親子 開催期日：令和2年12月14日～令和3年3月31日（ライブ配信） 内容：ホームページ上動画配信 「委員長挨拶」「はじめての離乳食」「ミニヨガ」「ベビーマッサージ」「動物あるき体験」 ウ 「すくすく広場」 対象：両親学級受講者および都内在住・在勤の親子 開催期日：第1回 令和2年9月5日（土）（ライブ配信） 講演「親子で簡単クッキング」 第2回 令和2年12月5日（土）（ライブ配信） 講演「親子の家での過ごし方」 第3回 令和3年2月6日（土）（ライブ配信） 講演「家庭での事故防止」 エ 出前授業（命の大切さ、職場における母性保護など）学校、企業等へ出張 対象：駒沢学園女子高等学校2年生 開催期日：令和2年8月1日（土）（ライブ配信） 内容：いのちの授業と性感染症予防 オ 学習会 対象：子育て支援に関わる看護職 開催期日：令和2年11月21日（土） 内容：コロナ禍での育児支援を学ぼう (2) 地域住民健康支援活動 ア まちの保健室・老人月間活動（活動日は各地区支部で決定） 健康チェックや情報提供による地域住民の健康意識の啓発活動、地域住民の健康課題等を把握（行政や保健師職能との連携）し、効果的な健康支援活動を行う。 ㍑ 地区支部による「まちの保健室」開催推進 中止（※） ㍑ 都民健康講座 開催期日：令和3年1月16日（土）ヨガ講座（ライブ配信） ：令和3年2月13日（土）アロマ講座（ライブ配信） イ 東京都及び関係団体と協働による健康支援 ㍑ 看護フェスタ（再掲） ㍑ タバコ対策 ・受動喫煙防止活動 ・「卒煙サポーター研修」（社会経済福祉委員会主催） 開催期日：令和2年9月6日（日） ・日本禁煙学会への参加：令和2年11月14日（土）：於 福島 ㍑ 東京マラソン2021 救護活動支援（救護スタッフ派遣） 中止（※） ウ 感染症予防対策事業 ㍑ 感染症予防に関する情報提供および啓発活動 ・新型インフルエンザ等、新興・再興感染症発生時の対応 情報提供や相談対応 ・令和2年度東京都保健所支援拠点等における新型コロナウイルス感染症対策関連業務従事職員に対する育成研修等の実施事業（東京都受託事業） ① 会計年度任用職員（トレーサー班）育成研修 第1回：令和2年12月2日（水）・3日（木） 第2回：令和2年12月8日（火）・10日（木） 第3回：令和3年1月22日（金）・23日（土） オンデマンド研修：令和3年2月5日（金）～28日（日） ② 保健所支援拠点での感染症対応従事職員に対するアドバイザー派遣 派遣期間：令和2年12月8日（木）～25日（金）（13日間） ・感染対策委員会の活動 ① 研修会：（ライブ配信）

事業名	事業内容
	新型コロナウイルス感染症の基礎知識と情報共有 開催期日：令和2年7月18日（土） 新型コロナウイルス感染症対策～基礎と実例～ 第1回：令和2年10月24日（土） 第2回：令和2年11月29日（日） ② 感染管理に関するご相談メール受付 ・新型コロナウイルス感染症に係る主な活動 ① 研修会 テーマ：医療従事者のための新型コロナウイルスワクチンセミナー 開催期日：令和3年2月27日（土） ・ミニセミナー（ライブ配信） ・クラスター発生病院による座談会 テーマ：発生後の対応と第二波への備え ② 技術・メンタル的支援 ・メール相談（感染管理・メンタルケア） ・施設（病院）への支援（直接訪問支援、人材派遣など） ③ 人材育成 ・感染対策指導者養成研修 Aコース：令和2年10月～12月 研修総時間：24時間 演習（オンデマンド配信） Bコース：令和3年1月～3月 Aコース修了者 研修総時間：40時間 ワークショップ、演習（オンデマンド配信） ・新型コロナワクチン接種のための手技セミナー「安全なワクチン接種 実技講習」 開催期日：令和3年3月23日（火）～31日（水） ・障害者支援施設等の感染防止対策のための専門的相談・支援事業（東京都受託事業） 開催期日：令和2年11月～令和3年2月 (イ) 性感染症予防対策 ・性感染症予防教育（出前授業・公開講座など）
2 災害時の看護支援活動に関する事業	災害発生時においても住民ができるだけ健康を維持できるよう、必要な支援が可能となる看護支援体制を整備する。 (1) 災害支援ナースの育成と支援活動 ア 災害支援ナースの登録推進 災害支援ナース養成研修 開催期日：令和2年9月12日（土）集合とライブ配信での開催 イ 災害支援活動に必要な知識・技術教育（更新 各2回） 更新研修ⅠⅡⅢ受講対象者を一括で登録更新研修として実施 (ア) 災害支援ナース更新研修Ⅰ (イ) 災害支援ナース更新研修Ⅱ (ウ) 災害支援ナース更新研修Ⅲ (エ) 理者向け災害対策研修 登録更新研修 令和3年2月26日（金）、令和3年2月27日（土） 令和3年3月5日（金）、令和3年3月6日（土） ウ 災害発生時の支援活動 (ア) 日本看護協会及び他県との連携・対策等の情報交換 ・新型コロナウイルス感染症に関連した県外応援派遣 ① 北海道（吉田病院）へ職員3名派遣 令和2年12月24日（木）～令和3年1月11日（月） ② 大阪府（大阪コロナ重症センター）へ職員2名派遣 令和3年1月4日（月）～令和3年2月27日（土） (イ) 災害支援ナース派遣 (ウ) 災害支援派遣後のフォローアップ交流会 (2) 災害発生時に備えての体制・環境整備 ア 東京都および他の関連機関とのネットワーク体制の整備 二次保健医療圏単位の地域災害医療体制・支援体制整備への参画、区市町村医療救護活動の周知 二次保健医療圏地域災害医療連携会議出席

事業名	事業内容
	イ 災害発生時対応シミュレーション・訓練の実施 ア 日本看護協会主催 災害支援ナース派遣調整合同訓練 参加 実施期間：令和2年12月8日・9日・10日（3日間） 訓練想定：青森県八戸市東方沖で発生した地震 イ 地域防災訓練への参加・協力 ウ 近隣への支援体制の構築検討 ア 防災備蓄倉庫使用貸借契約の締結完了（新宿区） イ 帰宅困難者等一時滞在施設の提供に関する協定締結 協議中（新宿区）

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業〔定款第4条（6）〕

事業名	事業内容
1 組織強化	専門職能団体として公益事業を展開するために看護職の入会を促進する。また、事業運営に必要な会議の開催や行政機関および関連団体等の活動に協力するとともに、当協会が実施する公益活動への協力を要請し、当協会の目的達成を図る。 (1) 戦略的広報活動のため企画・広報活動 ア 協会の情報提供に関する企画・発信を行う。 イ 会員拡大に関する施策の策定及び実施を行う。 ア 新人看護職に対する加入推進・強化 看護管理者及び教育責任者への呼びかけ イ 就業場所別看護職のニーズ把握と情報提供 ウ 未加入者施設への加入促進の強化 会員専任担当者による協会活動のPRと施設訪問等により会員拡大と継続を図る エ 看護学生への協会活動のPR ・看護学生看護研究学会でのPR ・入学式、卒業式祝電 ・卒業前学生への情報提供と入会勧誘 ・広報紙の配布 (2) 会員サービスの充実（※共益事業） ア 会員施設へのタイムリーな情報提供 イ 会員への福利厚生への充実 ア 会員の慶弔・災害等の見舞い イ 国・都・看護協会等の各賞の受賞候補者推薦と表彰 ウ 各種会員割引や会員特典サービスの実施及び情報提供 エ 顧問弁護士を通じて行う無料法律相談実施 (3) 将来構想委員会の運営 (4) 会員情報管理の効率化 ア 会員情報登録・管理システムの適正運用・改善 イ 入会・継続手続きの周知 (5) 賛助会員及び寄附金の受入 賛助会員受入件数 44件 寄附金受入件数 210件
2 円滑な組織運営	(1) 組織運営のための諸会議開催と連携 ア 定時社員総会（通常総会） 開催期日：令和2年6月25日（木）（年1回） 会場：東京都看護協会会館 イ 東京都看護協会代議員研修会 中止（※） ウ 理事会 年7回開催 エ 常任理事会 年12回開催 オ 職能委員会、その他の委員会 (2) 地区支部との連携強化 ア 地区理事連絡会議による情報交換及び活動支援 ア 地区理事連絡会の開催（年5回） イ 看護研究・実践報告会 令和2年11月14日（土）：東部 ウ 地区支部総会 令和3年3月6日（土）：多摩北、多摩南

事業名	事業内容
	令和3年3月9日(火):中部、南部 令和3年3月10日(水):西部 令和3年3月12日(金):東部 イ 保健・医療における効果的な地区活動の推進 二次保健医療圏との連携を図り、地域包括ケアの推進や災害時の地域における連携体制や支援活動について情報共有を図り、効果的な地区活動を推進する。 (3) 協会内部の効率的な組織体制の整備 ア 組織内部の仕組みづくりや諸規程等の見直し整備 イ 内部職員の能力を高める研修の実施 ウ 外部研修参加の推進 学会発表・論文投稿など (4) 防災対策の整備 発災時に備えて、協会内の環境整備をはかり、会館利用者ならびに職員の安全を確保する。 ア 防災マニュアル、消防計画の策定、周知および訓練の実施 消防訓練 令和2年10月21日(水)・26日(月)(2回) イ 協会内の防災設備および防災物品の整備 ウ 災害備蓄品(食料・水等)の備蓄管理(発災から72時間分確保) エ 支援ナース派遣に備えての物品等の点検・整備 オ 協会新型コロナウイルス関連におけるBCP作成 (5) 保健衛生及び救急対応対策 会館利用者ならびに職員の安全衛生確保のために、インフルエンザ、その他感染症の発生や応急処置ができる体制を整える。 ア インフルエンザその他感染症発生や応急処置ができるよう、関連研修会を受講し理解するとともに、対策マニュアルを整え、その周知、感染防止対策用防護具等の整備を行う。 イ 職員の安全衛生確保のための衛生委員会開催(毎月) ウ 保健室管理
3 事業実績集の作成	(1) 一年間の事業実績のまとめ ア 教育実績集の作成 イ 総会要綱-事業概要報告書
4 関連機関との連携と政策提言に関する事業	(1) 公益社団法人日本看護協会との連携 ア 日本看護協会諸会議への参加 イ 看護職のための各種事業等への協力・支援 (ア) 日本看護協会通常総会 開催期日:令和2年6月11日(木) 場 所:JNAホール ※新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により規模を縮小して開催 (イ) 全国職能別交流集会 中止(※) (2) 関東甲信越地区別法人会・職能委員長会および事務担当者会参加 (日本看護協会主催、新潟県看護協会運営協力) 開催期日:令和2年10月29日(木)法人会 令和2年10月30日(金)職能委員長会(WEB配信) 場 所:ホテルオークラ新潟 (3) 他団体等関連機関との情報交換と連携 ア 政策執行機関への要望書の提出 令和3年度東京都予算に関する東京都及び政党要望9団体(東京都を含む) イ 東京都及び関連団体の役員・委員としての参画 ウ 外部団体からの共催、後援依頼等に関する事項への対応 エ 行政機関その他関係機関等の担当者等との情報共有の促進
5 施設の貸与事業	看護に関する専門的教育及び学術の振興、ならびに地域社会への貢献を図る事を目的に実施するものについて、施設の貸与を行う。 (1) 看護に関連する研修等の開催の支援活動 貸館件数 19件(内部取引を除く)
6 新会館建物維持管理	(1) 設備管理 (2) 清掃衛生管理 (3) 建築物環境衛生管理 (4) 植栽管理 (5) 機械警備管理 (6) その他法令点検管理

※新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止

報告事項 2 令和2年度決算報告及び監査報告

令和2年度 決算の概要

1 決算方針

本協会の決算は、公益法人会計基準（20年基準）に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3つに区分して決算処理を行った。

2 決算規模（一般正味財産増減の部）

（単位：千円）

区 分	2年度	31年度	増 減
経 常 収 益	1,196,229	1,211,243	△ 15,014
経 常 費 用	1,156,320	1,176,159	△ 19,839
当期経常増減額	39,909	35,084	4,825

(1) 収益増減の主な要因

- ① 事業収益 △ 71,693千円（研修受講料、受託収益の減）
- ② 受取寄付金 60,647千円（寄付金の増）
- ③ 受取補助金等 5,466千円（新型コロナウイルス関連補助金等受領によるもの）
- ④ 受取家賃等 △ 6,391千円（会館会議室貸出しの減）

(2) 費用増減の主な要因

【事業費】 3,110千円減

<主な内訳>

- ① 常勤給料手当 23,026千円（公益目的事業の職員の増）
- ② 支援物資購入費 20,021千円（医療施設等への支援物資購入によるもの）
- ③ 諸謝金 △ 14,231千円（研修中止による講師謝礼の減）
- ④ 租税公課 △ 25,387千円（不動産取得税の減）

【管理費】 16,728千円減

<主な内訳>

- ① 租税公課 △ 3,002千円（不動産取得税の減）
- ② 渉外費 △ 6,022千円（新会館落成式に係る費用の減）

3 その他（資産及び負債の主な増減）

(1) 資産 54,588千円増

- ① 建物 △ 93,379千円（減価償却による減）
- ② 会館改良・修繕積立資産 40,000千円（会館改良・修繕のための計画積立による増）
- ③ 医療従事者支援資産 79,835千円（新型コロナウイルス感染症対策寄付金の増）

(2) 負債 65,156千円減

- ① 未払金 29,403千円（受託料返還額の増）
- ② 長期借入金 △ 105,000千円（土地・建物取得のための借入金返済による減）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	973,678,650	946,696,644	26,982,006
未収金	33,077,449	28,870,955	4,206,494
前払金	15,000	1,093,800	△ 1,078,800
前払費用	2,071,661	2,393,170	△ 321,509
流動資産合計	1,008,842,760	979,054,569	29,788,191
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
土地	3,356,716,411	3,356,716,411	0
建物	2,415,826,767	2,509,206,199	△ 93,379,432
構築物	28,312,307	30,281,692	△ 1,969,385
退職給付引当資産	43,120,190	42,793,630	326,560
会館改良・修繕積立資産	217,805,813	177,805,813	40,000,000
医療従事者支援資産	79,835,258	0	79,835,258
特定資産合計	6,141,616,746	6,116,803,745	24,813,001
(2) その他固定資産			
什器備品	26,383,212	33,024,567	△ 6,641,355
電話加入権	5	5	0
ソフトウェア	5,251,824	7,760,237	△ 2,508,413
リース資産	14,595,920	5,459,184	9,136,736
敷金	5,181,760	5,181,760	0
その他固定資産合計	51,412,721	51,425,753	△ 13,032
固定資産合計	6,193,029,467	6,168,229,498	24,799,969
資産合計	7,201,872,227	7,147,284,067	54,588,160
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	105,324,618	75,921,153	29,403,465
未払費用	3,611,200	3,746,629	△ 135,429
前受金	405,700,000	405,047,300	652,700
預り金	3,743,367	2,773,350	970,017
賞与引当金	24,512,754	25,023,604	△ 510,850
一年以内返済予定長期借入金	105,000,000	105,000,000	0
一年以内返済予定リース債務	3,747,120	1,765,584	1,981,536
流動負債合計	651,639,059	619,277,620	32,361,439
2. 固定負債			
長期借入金	1,811,250,000	1,916,250,000	△ 105,000,000
退職給付引当金	43,120,190	42,793,630	326,560
長期リース債務	10,848,800	3,693,600	7,155,200
固定負債合計	1,865,218,990	1,962,737,230	△ 97,518,240
負債合計	2,516,858,049	2,582,014,850	△ 65,156,801
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	493,437,508	413,602,250	79,835,258
指定正味財産合計	493,437,508	413,602,250	79,835,258
(うち特定資産への充当額)	(493,437,508)	(413,602,250)	(79,835,258)
2. 一般正味財産	4,191,576,670	4,151,666,967	39,909,703
(うち特定資産への充当額)	(3,688,809,048)	(3,639,157,865)	(49,651,183)
正味財産合計	4,685,014,178	4,565,269,217	119,744,961
負債及び正味財産合計	7,201,872,227	7,147,284,067	54,588,160

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	531	532	△ 1
受取入会金	21,105,000	24,085,000	△ 2,980,000
受取会費	247,270,000	247,960,000	△ 690,000
事業収益	561,368,122	633,061,780	△ 71,693,658
会館維持管理負担金	242,620,000	244,340,000	△ 1,720,000
受取補助金等	23,796,800	18,330,800	5,466,000
受取給付金	3,805,066	0	3,805,066
受取寄付金	64,494,511	3,846,553	60,647,958
受取家賃等	23,781,848	30,173,535	△ 6,391,687
雑収益	7,988,115	9,445,235	△ 1,457,120
経常収益計	1,196,229,993	1,211,243,435	△ 15,013,442
(2) 経常費用			
事業費	(1,003,840,726)	(1,006,951,311)	(△ 3,110,585)
役員報酬	19,250,000	19,250,000	0
常勤給料手当	245,929,665	222,903,069	23,026,596
非常勤給料手当	79,170,956	79,182,890	△ 11,934
パート賃金	53,964,291	40,072,572	13,891,719
委員謝金	4,884,716	8,981,000	△ 4,096,284
法定福利費	58,772,234	55,000,943	3,771,291
賞与引当金繰入	19,377,950	20,251,401	△ 873,451
退職給付費用	8,563,140	4,900,450	3,662,690
福利厚生費	2,396,914	1,287,205	1,109,709
通勤手当	14,719,569	14,027,325	692,244
旅費交通費	2,676,765	7,409,994	△ 4,733,229
通信運搬費	31,242,106	25,991,243	5,250,863
減価償却費	94,944,676	104,862,856	△ 9,918,180
消耗什器備品費	8,608,640	4,098,134	4,510,506
消耗品費	19,653,916	21,365,887	△ 1,711,971
支援物資購入費	20,021,300	0	20,021,300
修繕費	1,914,770	1,079,264	835,506
印刷製本費	27,971,565	33,883,739	△ 5,912,174
支払家賃	15,897,596	15,518,761	378,835
会場費	1,546,380	6,461,373	△ 4,914,993
光熱水料費	10,728,030	11,041,003	△ 312,973
賃借料	5,076,877	6,453,524	△ 1,376,647
保険料	1,566,038	1,606,350	△ 40,312
諸謝金	49,988,829	64,220,561	△ 14,231,732
支払報酬	0	1,043,461	△ 1,043,461
租税公課	45,910,200	71,297,678	△ 25,387,478
支払給付金	1,950,720	0	1,950,720
支払助成金	300,000	60,000	240,000
支払寄付金	0	8,515	△ 8,515
委託費	82,692,707	83,478,443	△ 785,736
保守料	19,694,583	19,046,280	648,303
新聞図書費	3,823,298	2,754,252	1,069,046
会議費	1,438,602	3,102,632	△ 1,664,030
広報費	20,120,792	27,433,714	△ 7,312,922
支払手数料	9,530,672	7,665,738	1,864,934
渉外費	62,592	301,200	△ 238,608
諸会費	356,300	358,040	△ 1,740
支払利息	18,827,952	19,868,817	△ 1,040,865
研修費	173,600	492,170	△ 318,570

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	91,785	190,827	△ 99,042
管理費	(152,479,563)	(169,208,107)	(△ 16,728,544)
役員報酬	18,250,000	18,250,000	0
常勤給料手当	54,400,325	51,419,494	2,980,831
パート賃金	2,101,213	1,090,219	1,010,994
委員謝金	1,253,000	1,459,000	△ 206,000
法定福利費	12,344,948	12,354,576	△ 9,628
賞与引当金繰入	5,134,804	4,772,203	362,601
退職給付費用	2,441,840	1,044,400	1,397,440
福利厚生費	358,356	307,731	50,625
通勤手当	2,950,508	2,796,162	154,346
旅費交通費	135,096	1,257,780	△ 1,122,684
通信運搬費	1,251,205	1,905,889	△ 654,684
減価償却費	15,560,795	16,252,372	△ 691,577
消耗什器備品費	815,705	836,278	△ 20,573
消耗品費	1,094,223	2,434,560	△ 1,340,337
修繕費	0	887,740	△ 887,740
印刷製本費	1,290,147	975,434	314,713
光熱水料費	1,687,445	1,747,806	△ 60,361
賃借料	1,127,761	927,125	200,636
保険料	299,885	270,745	29,140
諸謝金	26,660	403,668	△ 377,008
支払報酬	6,360,496	7,767,890	△ 1,407,394
租税公課	11,602,020	14,604,422	△ 3,002,402
委託費	4,480,622	4,823,513	△ 342,891
保守料	3,119,270	3,119,349	△ 79
新聞図書費	5,830	0	5,830
会議費	42,294	655,973	△ 613,679
支払手数料	863,418	631,195	232,223
渉外費	14,400	6,037,055	△ 6,022,655
諸会費	12,000	0	12,000
支払利息	3,322,580	3,506,261	△ 183,681
研修費	53,900	40,500	13,400
雑費	78,817	6,628,767	△ 6,549,950
経常費用計	1,156,320,289	1,176,159,418	△ 19,839,129
当期経常増減額	39,909,704	35,084,017	4,825,687
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	234,678,875	△ 234,678,875
経常外収益計	0	234,678,875	△ 234,678,875
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	64,766	△ 64,765
経常外費用計	1	64,766	△ 64,765
当期経常外増減額	△ 1	234,614,109	△ 234,614,110
当期一般正味財産増減額	39,909,703	269,698,126	△ 229,788,423
一般正味財産期首残高	4,151,666,967	3,881,968,841	269,698,126
一般正味財産期末残高	4,191,576,670	4,151,666,967	39,909,703
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	100,694,857	500,000	100,194,857
固定資産売却益	0	91,679,321	△ 91,679,321
一般正味財産への振替額	△ 20,859,599	△ 500,005	△ 20,359,594
当期指定正味財産増減額	79,835,258	91,679,316	△ 11,844,058
指定正味財産期首残高	413,602,250	321,922,934	91,679,316
指定正味財産期末残高	493,437,508	413,602,250	79,835,258
Ⅲ 正味財産期末残高	4,685,014,178	4,565,269,217	119,744,961

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	531	531
特定資産利息	0	0	531	531
受取入会金	10,552,500	0	10,552,500	21,105,000
受取入会金	10,552,500	0	10,552,500	21,105,000
受取会費	125,960,000	32,251,104	89,058,896	247,270,000
会員受取会費	121,310,000	32,251,104	89,058,896	242,620,000
賛助会員受取会費	4,650,000	0	0	4,650,000
事業収益	561,368,122	0	0	561,368,122
研修等事業収益	53,082,180	0	0	53,082,180
受託収益	367,030,537	0	0	367,030,537
支部事業収益	111,100	0	0	111,100
療養費収益訪問	65,555,000	0	0	65,555,000
介護利用収益訪問	66,853,075	0	0	66,853,075
介護計画収益	8,203,480	0	0	8,203,480
認定調査収益	32,450	0	0	32,450
レスパイト収益	175,200	0	0	175,200
その他収益	51,300	0	0	51,300
呼吸器難病収益	273,800	0	0	273,800
会館維持管理負担金	206,227,000	0	36,393,000	242,620,000
会館維持管理負担金	206,227,000	0	36,393,000	242,620,000
受取補助金等	17,041,360	6,755,440	0	23,796,800
日看協助成金	11,022,160	6,755,440	0	17,777,600
受取地方補助金	3,179,200	0	0	3,179,200
受取民間助成金	2,840,000	0	0	2,840,000
受取給付金	3,805,066	0	0	3,805,066
受取給付金	3,805,066	0	0	3,805,066
受取寄付金	64,494,511	0	0	64,494,511
受取寄付金	43,634,912	0	0	43,634,912
受取寄付金振替額	20,859,599	0	0	20,859,599
受取家賃等	23,781,848	0	0	23,781,848
受取家賃	23,781,848	0	0	23,781,848
雑収益	5,399,334	1,979,192	609,589	7,988,115
雑収益	5,399,334	1,979,192	609,589	7,988,115
経常収益計	1,018,629,741	40,985,736	136,614,516	1,196,229,993
(2) 経常費用				
事業費	962,854,990	40,985,736		1,003,840,726
役員報酬	19,250,000	0		19,250,000
常勤給料手当	237,754,835	8,174,830		245,929,665
非常勤給与手当	79,170,956	0		79,170,956
パート賃金	51,832,906	2,131,385		53,964,291
委員謝金	4,884,716	0		4,884,716
法定福利費	57,364,094	1,408,140		58,772,234
賞与引当金繰入	18,461,683	916,267		19,377,950
退職給付費用	7,918,540	644,600		8,563,140
福利厚生費	1,655,890	741,024		2,396,914
通勤手当	14,293,728	425,841		14,719,569
旅費交通費	2,669,397	7,368		2,676,765
通信運搬費	22,766,469	8,475,637		31,242,106
減価償却費	93,570,912	1,373,764		94,944,676
消耗什器備品費	8,429,560	179,080		8,608,640
消耗品費	19,298,235	355,681		19,653,916
支援物資購入費	20,021,300	0		20,021,300
修繕費	1,639,770	275,000		1,914,770
印刷製本費	17,723,164	10,248,401		27,971,565
支払家賃	15,897,596	0		15,897,596
会場費	1,546,380	0		1,546,380
光熱水料費	10,728,030	0		10,728,030
賃借料	5,076,877	0		5,076,877
保険料	1,328,298	237,740		1,566,038
諸謝金	49,978,629	10,200		49,988,829
租税公課	45,898,200	12,000		45,910,200
支払給付金	1,950,720	0		1,950,720

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
支払助成金	0	300,000		300,000
委託費	77,798,311	4,894,396		82,692,707
保守料	19,694,583	0		19,694,583
新聞図書費	3,823,298	0		3,823,298
会議費	1,438,602	0		1,438,602
広報費	20,120,792	0		20,120,792
支払手数料	9,393,090	137,582		9,530,672
渉外費	31,792	30,800		62,592
諸会費	356,300	0		356,300
支払利息	18,827,952	0		18,827,952
研修費	173,600	0		173,600
雑費	85,785	6,000		91,785
管理費			152,479,563	152,479,563
役員報酬			18,250,000	18,250,000
常勤給料手当			54,400,325	54,400,325
パート賃金			2,101,213	2,101,213
委員謝金			1,253,000	1,253,000
法定福利費			12,344,948	12,344,948
賞与引当金繰入			5,134,804	5,134,804
退職給付費用			2,441,840	2,441,840
福利厚生費			358,356	358,356
通勤手当			2,950,508	2,950,508
旅費交通費			135,096	135,096
通信運搬費			1,251,205	1,251,205
減価償却費			15,560,795	15,560,795
消耗什器備品費			815,705	815,705
消耗品費			1,094,223	1,094,223
印刷製本費			1,290,147	1,290,147
光熱水料費			1,687,445	1,687,445
賃借料			1,127,761	1,127,761
保険料			299,885	299,885
諸謝金			26,660	26,660
支払報酬			6,360,496	6,360,496
租税公課			11,602,020	11,602,020
委託費			4,480,622	4,480,622
保守料			3,119,270	3,119,270
新聞図書費			5,830	5,830
会議費			42,294	42,294
支払手数料			863,418	863,418
渉外費			14,400	14,400
諸会費			12,000	12,000
支払利息			3,322,580	3,322,580
研修費			53,900	53,900
雑費			78,817	78,817
経常費用計	962,854,990	40,985,736	152,479,563	1,156,320,289
当期経常増減額	55,774,751	0	△ 15,865,047	39,909,704
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	1	1
経常外費用計	0	0	1	1
当期経常外増減額	0	0	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	55,774,751	0	△ 15,865,048	39,909,703
一般正味財産期首残高				4,151,666,967
一般正味財産期末残高				4,191,576,670
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	100,694,857	0	0	100,694,857
固定資産売却益	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 20,859,599	0	0	△ 20,859,599
当期指定正味財産増減額	79,835,258	0	0	79,835,258
指定正味財産期首残高				413,602,250
指定正味財産期末残高				493,437,508
III 正味財産期末残高				4,685,014,178

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物 …… 定額法によっている。

什器備品 …… 定率法によっている。

ソフトウェア …… 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	3,356,716,411	0	0	3,356,716,411
建物	2,509,206,199	0	93,379,432	2,415,826,767
構築物	30,281,692	0	1,969,385	28,312,307
退職給付引当資産	42,793,630	9,787,560	9,461,000	43,120,190
会館改良・修繕積立資産	177,805,813	40,000,000	0	217,805,813
医療従事者支援資産	0	100,694,857	20,859,599	79,835,258
合 計	6,116,803,745	150,482,417	125,669,416	6,141,616,746

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
土地	3,356,716,411	(413,602,250)	(1,939,364,161)	(1,003,750,000)
建物	2,415,826,767	0	(1,503,326,767)	(912,500,000)
構築物	28,312,307	0	(28,312,307)	0
退職給付引当資産	43,120,190	0	0	(43,120,190)
会館改良・修繕積立資産	217,805,813	0	(217,805,813)	0
医療従事者支援資産	79,835,258	(79,835,258)	0	0
合 計	6,141,616,746	(493,437,508)	(3,688,809,048)	(1,959,370,190)

5. 担保に供している資産

コミットメント期間付タームローン契約に基づく金銭債務（貸付限度額：3,000,000,000円、
実行残高：長期借入金 2,100,000,000円）の担保に供している資産は、次のとおりである。

土地 3,356,716,411円

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,610,345,524	194,518,757	2,415,826,767
構築物	32,415,191	4,102,884	28,312,307
什器備品	49,527,896	23,144,684	26,383,212
ソフトウェア	70,947,405	65,695,581	5,251,824
リース資産	26,751,360	12,155,440	14,595,920
合 計	2,789,987,376	299,617,346	2,490,370,030

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
教育助成金他	公益社団法人 日本看護協会	0	17,777,600	17,777,600	0	—
新型コロナウイルス感染症 看護職員派遣事業	東京都	0	645,608	645,608	0	—
新型コロナウイルス感染症 医療従事者派遣事業	大阪府・北海道	0	3,179,200	3,179,200	0	—
新型コロナウイルス感染症 看護職員派遣助成金	日本財団	0	2,840,000	2,840,000	0	—
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援(介護分)	東京都	0	1,639,091	1,639,091	0	—
新型コロナウイルス感染症 介護保険サービス支援金	文京区	0	1,000,000	1,000,000	0	—
新型コロナウイルス感染症 介護従事者特別給付金	練馬区	0	178,000	178,000	0	—
新型コロナウイルス感染症 小学校休業等対応助成金	厚生労働省	0	342,367	342,367	0	—
合 計		0	27,601,866	27,601,866	0	—

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
医療従事者支援事業の実施に伴う費用の振替額	20,859,599
合 計	20,859,599

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産…高速印刷機及びサーバーである。

13. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	△ 43,120,190
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 43,120,190

- (3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	11,004,980
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	11,004,980

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

14. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入れにより資金を調達している。借入金は新会館建設に必要な資金の調達を目的としたものであり、当該資金を機動的かつ安定的に確保することを狙いとして、金融機関とコミットメント期間付タームローン契約を締結している。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
借入金の支払利息は、金利の変動のリスクに晒されているが、それについてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。
- (3) 金利変動のリスクの管理
デリバティブ取引の運用・管理については、社内規程に基づいて、会計責任者が会長の承認を得て行っている。

15. 重要な後発事象

該当なし

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金				
	現金	手許有高	運転資金として	248,717	
	普通預金	みずほ銀行飯田橋支店(15口)	運転資金として	973,296,471	
		ゆうちょ銀行 総合口座	運転資金として	50,873	
		三菱UFJ銀行神楽坂支店	運転資金として	82,589	
	未収金	東京都国民健康保険団体連合会	公益目的事業-訪問看護の介護利用収益・療養費収益	16,988,090	
		東京都社会保険診療報酬支払基金	公益目的事業-訪問看護の療養費収益	5,337,010	
		東京都・日本看護協会他	公益目的事業-受託料・補助金等請求額	7,954,298	
		その他	公益目的事業-訪問看護介護利用収益自己負担額他	2,798,051	
	前払金	訪問看護ステーション協会	令和3年度会費	15,000	
	前払費用		保険料・OA機器保守料	1,368,230	
		訪問看護ステーション賃料・更新料他	703,431		
流動資産合計				1,008,842,760	
(固定資産)					
特定資産	土地	新宿区西新宿4丁目2番19号 (地積 1437.39㎡)			
		(地積 1221.78㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,853,208,949	
		(地積 215.61㎡)	管理運営の用に供している	503,507,462	
	建物	東京都看護協会会館 新宿区西新宿4丁目2番19号	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,053,452,753	
			管理運営の用に供している	362,374,014	
	構築物	会館外構工事他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	24,065,461	
			管理運営の用に供している	4,246,846	
	退職給付引当資産	みずほ銀行飯田橋支店 定期預金 (1口)	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	5,320,081	
		みずほ銀行飯田橋支店 普通預金 (4口)		37,800,109	
	会館改良・修繕積立資産	みずほ銀行飯田橋支店 普通預金 (1口)	会館の改良・修繕に備えて資産取得資金として管理している預金	217,805,813	
	医療施設支援資産	みずほ銀行飯田橋支店 普通預金 (1口)	寄付により受け入れた新型コロナウイルス感染症対策として医療従事者支援に使用する預金	79,835,258	
	特定資産合計				6,141,616,746
	その他固定資産				
	什器備品	東京都看護協会の事務所付帯設備一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	24,377,095	
			管理運営の用に供している	2,006,117	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	電話加入権	東京都看護協会会館他 5回線	管理運営の用に供している	5
	ソフトウェア	研修管理システム・ホームページ他一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,466,288
		会員管理システム他一式	共益目的事業の用に供している	2,505,600
		会計ソフト	管理運営の用に供している	279,936
	リース資産	高速印刷機	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	3,693,600
		ネットワーク用サーバー	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	8,721,856
	敷金	ナースバンク立川・千駄木・城北訪問看護ステーション事務所賃借	管理運営の用に供している	2,180,464
その他固定資産合計				51,412,721
固定資産合計				6,193,029,467
資産合計				7,201,872,227
(流動負債)				
	未払金	新宿税務署	当期確定消費税	8,935,700
		東京都・日本財団	委託費戻入・返還助成金他	44,247,645
		その他	未払給与(3月分)他	52,141,273
	未払費用	みずほ銀行	借入金利息・手数料	3,611,200
	前受金		令和3年度前受会費	201,685,000
			令和3年度前受入会金	2,230,000
			令和3年度前受会館維持管理費	201,685,000
			令和3年度賛助会費	100,000
	預り金		令和3年3月分源泉所得税他	3,743,367
	賞与引当金		令和2年度負担額	24,512,754
	一年以内返済予定長期借入金	みずほ銀行	土地・建物取得のための借入金	105,000,000
	一年以内返済予定リース債務	高速印刷機・ネットワーク用サーバー		3,747,120
流動負債合計				651,639,059
(固定負債)				
	長期借入金	みずほ銀行	土地・建物取得のための借入金	1,811,250,000
	退職給付引当金	期末退職給付要支給額		43,120,190
	長期リース債務	高速印刷機・ネットワーク用サーバー		10,848,800
固定負債合計				1,865,218,990
負債合計				2,516,858,049
正味財産				4,685,014,178

招集へ通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

独立監査人の監査報告書

令和3年5月24日

公益社団法人東京都看護協会
会長 山元 恵子 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖 ⑩
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人東京都看護協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分か

つ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人東京都看護協会の令和3年3月31日現在の令和2年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和3年5月24日

公益社団法人東京都看護協会
会長 山元 恵子 殿

監事 川上 潤子 ㊟

監事 山内 豊明 ㊟

監事 小湊 高清 ㊟

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

報告事項3 令和3年度事業運営方針及び事業計画について（令和3年3月31日現在）

【事業運営方針】

1 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大蔓延と対峙する看護職を支援する

- (1) クラスター発生施設への緊急支援体制の構築と支援活動の実現
- (2) 感染制御、感染対策及び感染管理を順守できる専門性の高い看護人材の育成
- (3) COVID-19に関する看護職の相談、調整及び教育体制の普及促進

2 コロナ禍において地域包括ケアの実現を支える看護職間の連携を強化する

- (1) 「あらゆる場や人々」に良質な看護を提供するために従来の枠組みを超え、病院、在宅、介護領域、学校及び企業等の看護職間の連携を支援
- (2) 有事の際、地域住民の健康をサポートできる人材の育成

3 看護職の資質の向上を牽引し、看護職の役割の拡大に寄与する

- (1) 看護師基礎教育4年制化の機運を向上させる取り組みに参画
- (2) 看護職のキャリア向上のための継続学習を支援
- (3) 特定行為研修修了者、感染対策指導者及び災害支援ナース等の活動の支援

4 看護職の就労促進と働きやすい職場環境改善を支援する（プラザ事業）

- (1) 人材確保対策のためマイナンバー制度の利活用推進に向け日本看護協会と連携
- (2) コロナ禍の中で看護職が働き続けられるように、ヘルシーワークプレイスの普及促進
- (3) プラチナナースが活躍できるための就業環境の整備及び制度の構築

5 看護職の職能団体として組織を強化し「看護の知の拠点」としての役割を果たす

- (1) 会員、賛助会員及び寄付等の拡大並びに支援者との連携
- (2) 医師会、関係職種及びその他関係団体との協働による看護政策の提言

以下に記する令和3年度事業計画は、令和3年3月に策定されたものです。

1 看護職の資質の向上に関する事業（定款第4条(1)）

1 継続教育の実施に関する事業

- (1) 実務実践能力の向上に関する研修
 - ア 看護実践（JNAクリニカルラダーに対応し表記）
 - イ 教育・指導
 - ウ マネジメント
 - エ 職能別（保健師、助産師、看護師・准看護師）
 - オ 地区支部研修の開催
- (2) 実務実践マネジメント能力の向上に関する研修
 - ア 認定看護管理者教育課程
 - ㊦ ファーストレベル 定員70名 6科目 105時間
 - ㊧ セカンドレベル 定員50名 6科目 180時間
 - ㊨ サードレベル 定員30名 6科目 180時間
 - イ 保健医療政策に関する研修（認定看護管理者教育課程にて再掲）
- (3) 看護教育実践能力の向上に関する研修
 - ア 東京都新人看護職員研修責任者・教育担当者研修（東京都受託事業）
 - ㊦ 研修責任者研修
 - ㊧ 教育担当者研修
- (4) 教育計画の配付：会員および会員・非会員施設に送付

2 継続教育における職能の専門性向上のための事業

- (1) 各職能の実践能力向上や機能強化のための研修や指針等の周知・普及
 - ア 保健師
 - ㊦ 研修会の開催
 - ・東京都市町村研修

- ・中堅期保健師研修
- ・COVID-19対応調査に関する講座
- ・産業保健師育成研修
- (イ) 東京産業保健師自主勉強会
- イ 助産師
 - (ア) 研修・学習会
 - a 若手助産師・看護師研修会
 - b 産科看護管理者研修会・交流会
 - c 産科関連部署職員対象研修
 - (イ) 助産師定着促進事業（東京都受託事業）
- ウ 看護師
 - (ア) 研修会
- (2) 特定行為に係る看護師の研修制度の普及啓発
 - ア 「キャリアアップ支援事業（仮）」（東京都受託事業）
- (3) 感染対策における専門的知識・実践力をもつ看護職の育成
 - ア 感染対策指導者養成研修

3 学会開催

- (1) 看護学生看護研究学会
- (2) 看護研究学会

4 看護研究

- (1) 看護研究活動支援
 - ア 先駆的研究助成：1件30万円を上限に3件以内
 - イ 看護実践の向上や改善に役立つ取り組み：1件30万円を上限に5件以内
 - ウ 海外発表助成：1件30万円を上限に2件以内
- (2) 看護研究倫理審査
- (3) 東京都看護協会学会誌の発行

5 図書室の運営

- (1) 図書室の効率的な運営と管理機能の適正化
- (2) 蔵書の充実
- (3) レファレンスサービスの充実

6 その他看護職の資質向上に関する事業

- (1) 関係団体等との連携・交流
 - ア 韓国ソウル特別市看護師会との教育交流
 - イ 諸外国看護職能団体等との交流
- (2) 外国語対応可能な人材の育成
 - ア 英会話研修＜入門コース＞＜基礎コース＞＜実践コース＞＜マンツーマンコース新設＞
 - イ 中国語会話入門コース
 - ウ 韓国語会話入門コース
- (3) 国内外の学会および国際情勢等の情報提供
 - ア 国内外の学会情報の提供（ウェブサイト）

2 看護業務の開発・改善及び情報提供に関する事業【定款第4条(2)】

1 看護業務の開発・改善に関する事業

- (1) 看護業務の開発・改善に資する各種調査の実施
 - ア 新型コロナウイルス感染症流行下における調査研究
- (2) 資料の収集、データの蓄積
- (3) 業務改善・開発および政策提言のための資料の作成
- (4) 業務改善・開発に関する創意工夫作品の表彰（再掲）

2 医療安全推進事業

- (1) 医療事故調査制度における支援団体としての活動
- (2) 医療安全相談窓口の紹介

- (3) 医療安全関連情報の提供
リスクマネージャー交流会

3 看護管理者・教育責任者交流事業

- (1) 講演会・交流会の開催（看護管理者・看護教育責任者交流会企画委員会主催）
- (2) 東京都看護管理者連絡会との情報共有・情報交換会開催（プラザ事業）

4 各職能に関連する情報提供と交流事業

- (1) 職能交流集会の開催
- (2) 准看護師交流および情報提供事業
 - ア 進学支援
 - イ 交流会の開催
- (3) 新しい看護の役割拡大に関する情報収集と発信

5 広報活動に関する事業

- (1) あらゆる機会を使ったタイムリーな情報発信
 - ア 広報紙の発行（※共益事業）
 - ㊦ 会員向け会報「看護とうきょう」NURSING in TOKYO
発行期日：2回発行（133号：令和3年9月、134号：令和4年3月）
発行部数：各回約50,000部
 - ㊧ アニュアルレポート（年次報告書）の作成・発行（1,000部）
 - イ ウェブサイトの充実
 - ウ 卒業前看護学生へ専門職能団体の役割等を紹介するためのパンフレットの配布、協会活動の紹介
 - エ 各種イベントへの出展や参画・協賛

3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業【定款第4条(3)】

1 就労促進と働きやすい職場環境改善支援に関する事業

下線部は東京都ナースプラザが実施

- (1) 無料職業紹介（ナースバンク東京・立川）
 - ア 利用者ニーズに応じた再就業支援
 - ㊦ 「eナースセンター」の活用による再就業支援
 - ㊧ プランニングシートを活用した就業支援の充実
 - ㊨ セカンドキャリア就業支援
 - ㊩ 就業機会促進の場の提供（求人施設とのマッチング）
 - a ふれあいナースバンク（就職相談会）の開催
 - b ミニ就業相談コーナーの実施
 - ㊪ 看護技術の再学習・再確認（ナースバンク立川）
ビデオ・体験コーナーの活用についての周知と充実
 - ㊫ 就業者数の把握
 - ㊬ 厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」への対応
 - ㊭ 人材確保・定着のためのセミナーの開催 1回
開催期日：令和3年10月19日（火）
「医療従事者の管理職がおさえるべき、院内活性化の労務管理」
 - ㊮ 東京労働局・ハローワーク・区市町村等との連携強化
相談事業の継続・拡大、求人・求職情報の共有・活用
 - ㊯ COVID-19感染拡大状況に応じた求人施設・求職者への支援
- (2) 届出制度の周知及び登録推進
 - ア 離職時等のナースセンター登録努力義務代行届の推進
 - イ 研修会・就職相談会の活用や看護専門学校・大学への働きかけ
- (3) 東京都看護職員地域確保支援事業
 - ア 東京都ナースプラザ復職支援研修（病院体験コース）
 - イ 東京都ナースプラザ復職支援研修（施設体験コース）
- (4) 東京都看護職員定着促進支援事業
 - ア アウトリーチ型定着促進支援
 - イ アウトリーチ研修の開催支援

- ウ ネットワーク研修の開催支援
- (5) プラチナナース就業継続支援事業
 - ア プラチナナース就業継続支援セミナーの開催
 - (ア) 看護職向けセミナー
 - (イ) 施設管理者向けセミナー
 - イ 職場体験会の開催
 - ウ ふれあいナースバンク〈プラチナ版〉の開催
 - エ 介護施設等の新規求人施設の開拓
- (6) 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）
- (7) 東京都島しょ看護職員定着促進事業（東京都受託事業）
 - ア 出張研修の企画・実施
 - イ 短期代替看護職員の派遣
- (8) 勤務環境改善支援推進事業
 - ア 勤務環境改善支援センターとの連携
 - イ 看護補助者の活用支援（社会経済福祉委員会主催）
 - ウ 看護補助者のための研修（社会経済福祉委員会主催）
 - エ 看護職のタバコ対策推進

2 研修事業

- (1) 就業支援研修
 - ア 再就業支援研修
 - (ア) 再就業へのステップ3日間研修、求職者を対象とした注射等の実技研修・急変時対応・感染管理の基礎研修の実施
 - (イ) 受講者へふれあいナースバンク参加を促す等、研修とナースバンクの連携強化
- (2) 定着促進研修
 - ア 定着促進研修
 - (ア) 新人職員、3～5年目、中堅職員といった看護職キャリア継続支援に関する研修の開催
 - (イ) 質の向上研修
 - (ウ) 看護と安全研修
 - (エ) 高齢者看護関連研修
 - (オ) 在宅・地域看護関連研修
 - イ 訪問看護師・実習指導者の育成に関する研修
 - a 実習指導者研修
 - b 保健師・助産師・看護師実習指導者研修（特定分野7日間）
 - c 訪問看護師育成基本コース
 - ウ 今日の課題研修

3 普及啓発事業

- (1) ナースプラザの情報発信の推進
 - ア 主に求人・求職のための情報発信
 - イ 事業案内・ポスター、パンフレット等の作成配布
 - ウ 新聞折込広告・タウン情報誌・インターネット広告等の活用
- (2) 「看護の魅力」普及啓発の推進
 - ア 情報誌「やっぱり看護が好き」の発行（令和3年9月、令和4年3月）
 - イ 高校生・中学生・社会人の一日看護体験学習の実施（令和3年8月開催）
 - ウ 高校3年生を対象とした一日看護体験学習の実施（令和3年5月）
 - エ 看護学校進路相談－「看護職をめざすあなたへ」発行（令和3年5月）
- (3) 第19回看護フェスタの開催 ー看護週間における行事 ーNursing nowキャンペーン
- (4) 看護職人材確保のための看護教員および看護学生支援
 - ア 看護師国家試験対策講座

4 在宅ケアの推進と支援に関する事業【定款第4条(4)】

1 地域包括ケアシステム構築の推進

- (1) 在宅ケアの充実に向けた看護連携の推進
 - ア 訪問看護師の育成と在宅ケアの充実にむけた支援

- (ア) 医療機関看護職に向けて、在宅療養支援の実践、訪問看護・居宅介護に関する情報の提供
 - (イ) 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）（再掲）
 - イ 東京都訪問看護ステーション協会との連携
 - (ア) 訪問看護に関する課題の共有と共催事業の実施
- (2) 高齢者・福祉関連施設の看護の充実とネットワークづくり
 - ア 高齢者施設、介護福祉関連施設の看護職に必要な研修会
 - イ 交流会・研修会等を通じ、ネットワークづくりを推進
 - (ア) 高齢者ケア施設の看護管理者交流会
- (3) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた情報提供および多職種連携・協働
 - ア 医療機関から在宅療養へのスムーズな移行支援
 - (ア) 医療機関と在宅・福祉関連施設のネットワークづくり
 - (イ) 入退院時連携強化研修事業（東京都受託事業）
 - イ 地区支部との連携と看護職の活動支援
 - (ア) 教育現場で勤務する看護職のための交流会（研修会）
 - ウ 東京都や関連団体・日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会等との連携

2 訪問看護・居宅介護支援事業等

- (1) 千駄木訪問看護ステーション、城北事業所の運営
 - ア 訪問看護事業
 - イ 居宅介護支援事業
 - ウ 関連機関との情報交換と連携強化
 - エ 看護学生及び看護職研修生の受け入れ
- (2) 協会立の機能強化型訪問看護ステーション、東京都指定教育ステーションとしての活動

5 地域住民の保健福祉に関する事業〔定款第4条(5)〕

1 地域住民の健康支援に関する事業

- (1) 次世代育成支援活動
 - ア プレファミリー講座
 - イ すくすく広場
 - ウ 出前授業（命の大切さ、職場における母性保護など）学校、企業等へ出張
 - エ 学習会
- (2) 地域住民健康支援活動
 - ア 健康講座、まちの保健室・老人月間活動
 - (ア) 地区支部による「まちの保健室」開催推進
 - (イ) 都民健康講座
 - (ウ) 妊産婦、親子向け新型コロナウイルス感染対策ウェブ配信
 - イ 東京都及び関係団体と協働による健康支援
 - (ア) 看護フェスタ（再掲）
 - (イ) タバコ対策
 - (ウ) 東京マラソン2021救護活動支援（救護スタッフ派遣）
 - ウ 感染症予防対策及び拡大防止のための事業
 - (ア) 感染症予防に関する情報提供および啓発活動
 - (イ) 新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ等、新興・再興感染症の情報提供や相談対応、発生時の人的・物的支援
 - (ウ) 性感染症予防対策

2 災害時の看護支援活動に関する事業

- (1) 災害支援ナースの育成と支援活動
 - ア 災害支援ナースの登録推進
 - イ 災害支援活動に必要な知識・技術教育
 - (ア) 災害支援ナース更新研修Ⅰ
 - (イ) 災害支援ナース更新研修Ⅱ
 - (ウ) 災害支援ナース更新研修Ⅲ
 - (エ) 管理者向け災害対策研修
 - ウ 災害発生時の支援活動

- (ア) 日本看護協会及び他県との連携・対策等の情報交換
 - (イ) 災害支援ナース派遣
 - (ウ) 災害支援派遣後のフォローアップ交流会
- (2) 災害発生時に備えての体制・環境整備
 - ア 東京都および他の関連機関とのネットワーク体制の整備
 - イ 災害発生時対応シミュレーション・訓練の実施
 - (ア) 日本看護協会主催 災害支援ナース派遣調整合同訓練 参加
 - (イ) 地域防災訓練への参加・協力

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業【定款第4条(6)】

1 組織強化

- (1) 戦略的広報活動のため企画・広報活動
 - ア 協会の情報提供に関する企画・発信を行う。
 - イ 会員拡大に関する施策の策定及び実施を行う。
 - (ア) 新人看護職に対する加入推進・強化
 - (イ) 就業場所別看護職のニーズ把握と情報提供
 - (ウ) 未加入者施設への加入促進の強化
 - (エ) 看護学生への協会活動のPR
- (2) 会員サービスの充実（※共益事業）
 - ア 会員施設へのタイムリーな情報提供
 - イ 会員への福利厚生の充実
 - (ア) 会員の慶弔・災害等の見舞い
 - (イ) 国・都・看護協会等の各賞の受賞候補者推薦と表彰
 - (ウ) 各種会員割引や会員特典サービスの実施及び情報提供
 - (エ) 顧問弁護士を通じて行う無料法律相談実施
- (3) 会員情報管理の効率化
 - ア 会員情報登録・管理システムの適正運用・改善
 - イ 入会・継続手続きの周知
- (4) 賛助会員及び寄附金の受入

2 円滑な組織運営

- (1) 組織運営のための諸会議開催と連携
 - ア 定時社員総会（通常総会）
 - イ 東京都看護協会代議員研修会
 - ウ 理事会
 - エ 常任理事会
 - オ 職能委員会
 - カ 他の委員会
- (2) 地区支部との連携強化
 - ア 地区理事連絡会議による情報交換及び活動支援
 - (ア) 地区理事連絡会議
 - (イ) 地区支部総会及び実践報告会
 - イ 保健・医療における効果的な地区活動の推進
 - (ア) 東京都地域医療構想会議、在宅療養ワーキンググループなどへの参加
 - (イ) 地域包括ケア委員会活動との連携
- (3) 協会内部の効率的な組織体制の整備
 - ア 組織内部の仕組みづくりや諸規程等の見直し整備
 - イ 内部職員の能力を高める研修の実施
 - ウ 外部研修参加の推進
- (4) 防災対策の整備
 - ア 防災マニュアル、消防計画の策定、周知および訓練の実施
 - イ 協会内の防災設備および防災物品の整備
 - ウ 災害備蓄品（食料・水等）の備蓄管理（発災から72時間分確保）
 - エ 支援ナース派遣に備えての物品等の点検・整備

オ 協会BCPの適切な運用と活用

(5) 保健衛生及び救急対応対策

ア 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザその他感染症発生や応急処置ができるよう、関連研修会を受講し理解するとともに、対策マニュアルを整え、その周知、感染防止対策用防護具等の整備を行う

イ 職員の安全衛生確保のための衛生委員会開催（毎月）

ウ 保健室管理

3 事業実績集の作成

(1) 一年間の事業実績のまとめ

ア 教育実績集の作成

イ アニュアルレポート（年次報告書）の作成・発行（再掲）

4 関連機関との連携と政策提言に関する事業

(1) 公益社団法人日本看護協会との連携

ア 日本看護協会諸会議への参加

イ 看護職のための各種事業等への協力・支援

（ア）日本看護協会通常総会

（イ）全国職能別交流集会

（ウ）JNA「看護の日・看護週間」事業PR企画への協力

(2) 関東甲信越地区別法人会・職能委員長会および事務担当者会参加

(3) 他団体等関連機関との情報交換と連携

ア 政策執行機関への要望書の提出

イ 東京都及び関連団体の役員・委員としての参画

ウ 外部団体からの共催、後援依頼等に関する事項への対応

エ 行政機関その他関係機関等の担当者等との情報共有の促進

5 施設の貸与事業

(1) 看護に関連する研修等の開催の支援活動

6 会館建物維持管理

(1) 設備管理

(2) 清掃衛生管理

(3) 建築物環境衛生管理

(4) 植栽管理

(5) 機械警備管理

(6) その他法令点検管理

報告事項4 令和3年度収支予算について

令和3年度 収支予算の概要

1 予算編成の考え方

- (1) 本協会の予算は、公益法人会計基準（20年基準）に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3区分の編成としている。
- (2) 東京都からの受託事業の予算は、令和3年度の契約見込額としている。
- (3) 「収益事業等会計」は会員事業のみであり、会員数は前年度予算と同じ51,000人とした。

2 予算規模

(単位：千円)

区 分	収 益	費 用	収支差額
公益目的事業会計	1,181,301	1,194,555	△ 13,254
収益事業等会計	48,827	48,827	0
法 人 会 計	141,298	146,846	△ 5,548
合 計	1,371,426	1,390,228	△ 18,802

※一般正味財産の当期経常増減額の赤字は、令和2年度に受領した寄付金について、令和3年度に支出する新型コロナウイルス感染症対策等の費用に充当するものである。

3 収益、費用の内訳

(1) 公益目的事業の財源別

区 分		収 益		費 用	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
財 源 別	自 主 財 源 事 業	678,555	57.4	688,681	57.7
	東京都からの受託事業	502,746	42.6	505,874	42.3
	合 計	1,181,301	100.0	1,194,555	100.0

※参考 自主財源事業のうち、訪問看護ステーションと地区支部会計の内訳（再掲）

(単位：千円)

区 分	収 益	費 用	収支差額
千駄木訪問看護ステーション	53,259	52,035	1,224
城 北 事 業 所	75,218	73,596	1,622
地 区 支 部 会 計	535	16,118	△ 15,583

(2) 公益目的事業会計の内訳（定款事業別）

区 分	収 益		費 用	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
1 看護職の資質の向上に関する事業	105,103	8.9	83,692	7.0
2 看護業務の開発・改善及び情報の提供に関する事業	61,425	5.2	74,514	6.2
3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業	438,288	37.1	440,915	37.0
4 在宅ケアの推進と支援に関する事業	170,854	14.5	169,858	14.2
5 地域住民の保健福祉に関する事業	16,374	1.4	26,579	2.2
6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	2,300	0.2	5,481	0.5
7 公益共通	386,957	32.7	393,516	32.9
小 計	1,181,301	100.0	1,194,555	100.0

※再掲 上記のうち東京都からの受託金額 502,746 千円（昨年度契約額 439,933 千円）

〈内 訳〉	助産師定着促進事業	2,141 千円
	新人看護職員研修責任者等研修事業	2,342 千円
	キャリアアップ支援事業（新規）	5,400 千円
	ナースプラザ管理運営事業	257,562 千円
	看護職員地域確保支援事業	165,573 千円
	島しょ看護職員定着促進事業	8,600 千円
	訪問看護人材確保事業	4,138 千円
	入退院時連携強化研修事業	41,700 千円
	障害者施設感染対策支援事業	9,000 千円
	保健所支援トレーサー研修事業	6,290 千円

4 前年度対比

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
収 益	1,371,426	1,277,322	94,104
費 用	1,390,228	1,259,853	130,375
収支差額	△ 18,802	17,469	△ 36,271

(1) 収益増減の主な要因

- ① 受託収益 78,258 千円（東京都からの受託事業の増）
- ② 受取寄付金振替 60,000 千円（新型コロナウイルス感染症対策使途指定寄付の取崩し）

(2) 費用増減の主な要因

【事業費】 151,213 千円増

- ① 調査研究費 60,000 千円（新型コロナウイルス感染症対策の調査研究費用）
- ② 委託費 46,864 千円（東京都人材確保事業の拡充、オンライン研修費用の増）

【管理費】 20,838 千円減

- ① 常勤給料手当 △ 6,551 千円（人事異動に伴う管理部門の人件費の減）
- ② 旅費交通費 △ 2,452 千円（総会開催方法の変更に伴う交通費の減）

収支予算書 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	(30,000)	(30,000)	(0)
受取入会金	30,000	30,000	0
受取会費	(258,500)	(258,500)	(0)
会員受取会費	255,000	255,000	0
賛助会費	3,500	3,500	0
事業収益	(718,343)	(683,251)	(35,092)
研修等事業収益	87,721	119,122	△ 31,401
受託収益	505,670	427,412	78,258
支部事業収益	535	703	△ 168
療養費収益 (訪問)	54,606	54,570	36
介護利用料収益 (訪問)	61,317	72,930	△ 11,613
介護計画作成料 (居宅)	8,111	8,007	104
認定調査料収益 (居宅)	0	132	△ 132
レスパイト収益	143	135	8
呼吸器難病収益	240	240	0
会館維持管理負担金	(255,000)	(255,000)	(0)
会館維持管理負担金	255,000	255,000	0
受取補助金等	(17,855)	(16,835)	(1,020)
日看協助成金	17,855	16,835	1,020
受取寄付金	(60,000)	(0)	(60,000)
受取寄付金振替	60,000	0	60,000
受取家賃等	(24,007)	(27,007)	(△ 3,000)
受取家賃	24,007	27,007	△ 3,000
雑収益	(7,721)	(6,729)	(992)
雑収益	7,721	6,729	992
経常収益計	1,371,426	1,277,322	94,104
(2) 経常費用			
事業費	(1,243,382)	(1,092,169)	(151,213)
役員報酬	19,286	19,250	36
常勤給料手当	265,485	243,616	21,869
非常勤給料手当	91,691	78,576	13,115
パート賃金	48,662	46,568	2,094
委員謝金	11,405	12,420	△ 1,015
法定福利費	62,586	59,441	3,145
賞与引当金繰入	21,711	20,125	1,586
退職給付費用	8,940	7,685	1,255
福利厚生費	3,151	1,838	1,313
通勤手当	17,012	15,217	1,795
旅費交通費	8,579	11,471	△ 2,892
通信運搬費	37,987	30,064	7,923
減価償却費	96,912	98,855	△ 1,943
消耗什器備品費	3,455	5,116	△ 1,661
消耗品費	20,311	14,634	5,677
修繕費	1,795	4,793	△ 2,998
印刷製本費	42,998	47,112	△ 4,114
支払家賃	15,761	15,761	0
会場費	22,116	25,482	△ 3,366
光熱水料費	11,945	11,055	890
賃借料	9,015	7,655	1,360
保険料	1,763	1,919	△ 156
施設謝礼	3,474	3,828	△ 354
諸謝金	72,019	74,395	△ 2,376
租税公課	51,628	53,267	△ 1,639
調査研究費	60,000	0	60,000
支払助成金	360	390	△ 30
委託費	140,150	93,286	46,864
保守料	18,580	18,532	48
新聞図書費	3,893	3,434	459

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
会議費	3,591	3,666	△ 75
広報費	33,650	31,307	2,343
支払手数料	13,023	8,116	4,907
渉外費	127	97	30
諸会費	357	322	35
支払利息	18,700	19,975	△ 1,275
研修費	905	559	346
本部経費	0	1,911	△ 1,911
雑費	359	431	△ 72
管理費	(146,846)	(167,684)	(△ 20,838)
役員報酬	19,610	19,530	80
常勤給料手当	51,790	58,341	△ 6,551
非常勤給与手当	2,425	0	2,425
パート賃金	0	2,259	△ 2,259
委員謝金	162	419	△ 257
法定福利費	9,312	14,104	△ 4,792
賞与引当金繰入	4,384	5,196	△ 812
退職給付費用	1,363	1,883	△ 520
福利厚生費	380	503	△ 123
通勤手当	2,413	2,800	△ 387
旅費交通費	343	2,795	△ 2,452
通信運搬費	3,393	2,319	1,074
減価償却費	16,672	16,968	△ 296
消耗什器備品費	270	1,890	△ 1,620
消耗品費	1,011	995	16
修繕費	209	150	59
印刷製本費	725	1,245	△ 520
光熱水料費	1,875	1,725	150
賃借料	1,175	1,361	△ 186
保険料	318	385	△ 67
諸謝金	83	383	△ 300
支払報酬	6,664	6,189	475
租税公課	8,593	11,100	△ 2,507
委託費	4,940	4,883	57
保守料	3,483	3,198	285
新聞図書費	20	30	△ 10
会議費	717	850	△ 133
支払手数料	874	960	△ 86
渉外費	115	1,376	△ 1,261
諸会費	12	12	0
支払利息	3,300	3,525	△ 225
研修費	100	100	0
雑費	115	210	△ 95
経常費用計	1,390,228	1,259,853	130,375
当期経常増減額	△ 18,802	17,469	△ 36,271
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,802	17,469	△ 36,271
一般正味財産期首残高	4,191,576	4,151,666	39,910
一般正味財産期末残高	4,172,774	4,169,135	3,639
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 60,000	0	△ 60,000
当期指定正味財産増減額	△ 60,000	0	△ 60,000
指定正味財産期首残高	493,437	413,602	79,835
指定正味財産期末残高	433,437	413,602	19,835
Ⅲ 正味財産期末残高	4,606,211	4,582,737	23,474

招集通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	(15,000)	(0)	(15,000)	(30,000)
受取入会金	15,000	0	15,000	30,000
受取会費	(131,000)	(39,652)	(87,848)	(258,500)
会員受取会費	127,500	39,652	87,848	255,000
賛助会費	3,500	0	0	3,500
事業収益	(718,343)	(0)	(0)	(718,343)
研修等事業収益	87,721	0	0	87,721
受託収益	505,670	0	0	505,670
支部事業収益	535	0	0	535
療養費収益 (訪問)	54,606	0	0	54,606
介護利用料収益 (訪問)	61,317	0	0	61,317
介護計画作成料 (居宅)	8,111	0	0	8,111
レスパイト収益	143	0	0	143
呼吸器難病収益	240	0	0	240
会館維持管理負担金	(216,750)	(0)	(38,250)	(255,000)
会館維持管理負担金	216,750	0	38,250	255,000
受取補助金等	(11,100)	(6,755)	(0)	(17,855)
日看協助成金	11,100	6,755	0	17,855
受取寄付金	(60,000)	(0)	(0)	(60,000)
受取寄付金振替	60,000	0	0	60,000
受取家賃等	(24,007)	(0)	(0)	(24,007)
受取家賃	24,007	0	0	24,007
雑収益	(5,101)	(2,420)	(200)	(7,721)
雑収益	5,101	2,420	200	7,721
経常収益計	1,181,301	48,827	141,298	1,371,426
(2) 経常費用				
事業費	(1,194,555)	(48,827)	(0)	(1,243,382)
役員報酬	19,286	0	0	19,286
常勤給料手当	252,710	12,775	0	265,485
非常勤給料手当	91,691	0	0	91,691
パート賃金	48,662	0	0	48,662
委員謝金	11,309	96	0	11,405
法定福利費	60,486	2,100	0	62,586
賞与引当金繰入	20,220	1,491	0	21,711
退職給付費用	8,637	303	0	8,940
福利厚生費	1,506	1,645	0	3,151
通勤手当	16,575	437	0	17,012
旅費交通費	8,460	119	0	8,579
通信運搬費	28,857	9,130	0	37,987
減価償却費	95,616	1,296	0	96,912
消耗什器備品費	3,365	90	0	3,455
消耗品費	19,079	1,232	0	20,311
修繕費	1,795	0	0	1,795
印刷製本費	30,707	12,291	0	42,998
支払家賃	15,761	0	0	15,761
会場費	22,116	0	0	22,116
光熱水料費	11,945	0	0	11,945
賃借料	9,015	0	0	9,015
保険料	1,513	250	0	1,763
施設謝礼	3,474	0	0	3,474
諸謝金	71,989	30	0	72,019
租税公課	51,616	12	0	51,628
調査研究費	60,000	0	0	60,000
支払助成金	0	360	0	360
委託費	135,370	4,780	0	140,150
保守料	18,580	0	0	18,580

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
新聞図書費	3,893	0	0	3,893
会議費	3,556	35	0	3,591
広報費	33,600	50	0	33,650
支払手数料	12,892	131	0	13,023
渉外費	57	70	0	127
諸会費	357	0	0	357
支払利息	18,700	0	0	18,700
研修費	905	0	0	905
雑費	255	104	0	359
管理費	(0)	(0)	(146,846)	(146,846)
役員報酬	0	0	19,610	19,610
常勤給料手当	0	0	51,790	51,790
非常勤給料手当	0	0	2,425	2,425
委員謝金	0	0	162	162
法定福利費	0	0	9,312	9,312
賞与引当金繰入	0	0	4,384	4,384
退職給付費用	0	0	1,363	1,363
福利厚生費	0	0	380	380
通勤手当	0	0	2,413	2,413
旅費交通費	0	0	343	343
通信運搬費	0	0	3,393	3,393
減価償却費	0	0	16,672	16,672
消耗什器備品費	0	0	270	270
消耗品費	0	0	1,011	1,011
修繕費	0	0	209	209
印刷製本費	0	0	725	725
光熱水料費	0	0	1,875	1,875
賃借料	0	0	1,175	1,175
保険料	0	0	318	318
諸謝金	0	0	83	83
支払報酬	0	0	6,664	6,664
租税公課	0	0	8,593	8,593
委託費	0	0	4,940	4,940
保守料	0	0	3,483	3,483
新聞図書費	0	0	20	20
会議費	0	0	717	717
支払手数料	0	0	874	874
渉外費	0	0	115	115
諸会費	0	0	12	12
支払利息	0	0	3,300	3,300
研修費	0	0	100	100
雑費	0	0	115	115
経常費用計	1,194,555	48,827	146,846	1,390,228
当期経常増減額	△ 13,254	0	△ 5,548	△ 18,802
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,254	0	△ 5,548	△ 18,802
一般正味財産期首残高				4,191,576
一般正味財産期末残高				4,172,774
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 60,000	0	0	△ 60,000
当期指定正味財産増減額	△ 60,000	0	0	△ 60,000
指定正味財産期首残高				493,437
指定正味財産期末残高				433,437
III 正味財産期末残高				4,606,211

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

令和3年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		☐ あ り	☒ な し
事業番号	借入先	金額	
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		☐ あ り	☒ な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途
合 計		0円	

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

報告事項5 令和4年度 公益社団法人東京都看護協会 代議員及び予備代議員

代議員 243名（東部：30名 西部：60名 南部：43名 中部：47名 多摩北：24名 多摩南：39名）

地区	No.	職種	会員氏名	地区	No.	職種	会員氏名	地区	No.	職種	会員氏名
東部	1	保健師	市川 己雪	西部	19	看護師	高橋 恭子	南部	7	看護師	笠原 保子
	2	助産師	瀬戸 愛		20	看護師	須釜 美絵		8	看護師	伊藤 洋子
	3	看護師	多田 恵子		21	看護師	廣川 和恵		9	看護師	渋谷 紋子
	4	准看護師	高山 しのぶ		22	看護師	本持 由里		10	看護師	大浦 美穂
	5	看護師	酒井 明美		23	看護師	野尻 馨		11	看護師	二階堂 名奈
	6	看護師	小柳 ルミ子		24	看護師	渡辺 美紀		12	看護師	関根 俊江
	7	看護師	藤木 由佳子		25	看護師	山崎 一枝		13	看護師	早川 富美子
	8	看護師	川島 真美		26	看護師	高橋 梨枝子		14	看護師	加藤 律子
	9	看護師	本間 眞由美		27	看護師	鈴木 利枝		15	看護師	中島 眞由美
	10	看護師	樋浦 裕里		28	看護師	坂本 奈津子		16	看護師	牟田 由美子
	11	看護師	高梨 優子		29	保健師	無木 綾香		17	看護師	板倉 与理子
	12	看護師	高橋 奈美江		30	看護師	佐藤 志乃		18	看護師	藤原 美佐江
	13	看護師	伊藤 加代子		31	看護師	市瀬 たみ子		19	看護師	渡辺 佐恵美
	14	看護師	藤森 雪美		32	助産師	横田 実恵子		20	看護師	椎屋 幸恵
	15	看護師	三石 佐織		33	看護師	八鍬 美香子		21	看護師	中野 美香
	16	看護師	伊藤 映里香		34	看護師	高宮 志織		22	看護師	吉田 実知
	17	看護師	坂田 裕子		35	看護師	告原 博美		23	看護師	酒巻 香織
	18	看護師	内田 ミカ		36	看護師	海老名 直美		24	看護師	長坂 真喜子
	19	看護師	岡本 幸子		37	看護師	田中 比呂子		25	看護師	岩本 実加
	20	看護師	伊藤 美由紀		38	看護師	渡邊 開		26	看護師	畑澤 由美
	21	看護師	小林 紅仁子		39	看護師	白井 正枝		27	看護師	佐條 美保子
	22	看護師	木村 芳子		40	看護師	野月 千春		28	看護師	中村 裕子
	23	看護師	小野寺 利奈		41	看護師	境 香織		29	看護師	神村 善子
	24	看護師	渡邊 啓子		42	看護師	西谷 智穂		30	看護師	榎田 由香
	25	看護師	小澤 吉美		43	看護師	平本 和美		31	看護師	山崎 望
	26	看護師	奥 みどり		44	看護師	中村 みゆき		32	看護師	彦山 弘子
	27	看護師	二階堂 寿子		45	看護師	金子 範子		33	看護師	井口 佳子
	28	看護師	黒川 和美		46	看護師	美島 紀子		34	看護師	村岡 修子
	29	看護師	浪川 智子		47	看護師	高橋 史子		35	看護師	天野 典子
	30	看護師	大森 昭子		48	看護師	白井 直子		36	看護師	持田 真紀
西部	1	看護師	坪 祐子	南部	49	看護師	森内 陽子	中部	37	看護師	遠藤 真弓
	2	看護師	伊東 晶子		50	看護師	加藤 まゆみ		38	看護師	丹下 幸子
	3	看護師	北村 麻美子		51	看護師	大塚 眞由美		39	看護師	大城 みゆき
	4	看護師	戸部 貴子		52	助産師	高橋 有美		40	看護師	井口 麻衣子
	5	看護師	清水 紫		53	看護師	小堀 英樹		41	看護師	萩原 茜
	6	看護師	中澤 美和		54	看護師	塚本 眞美		42	看護師	畑中 美穂
	7	看護師	小笠原 一男		55	看護師	武田 美穂		43	看護師	江堀 美香
	8	助産師	田中 和代		56	看護師	伊藤 恵		1	看護師	浅野 美由紀
	9	看護師	根立 美保		57	看護師	山口 敦子		2	看護師	望月 朋美
	10	看護師	大垣 二郎		58	看護師	林田 良子		3	看護師	小宮山 明美
	11	看護師	野島 陽子		59	看護師	齋藤 美加子		4	看護師	諸橋 有加
	12	看護師	柳瀬 守利		60	看護師	倉澤 正子		5	看護師	庄司 良子
	13	看護師	鈴木 康子		1	保健師	山本 紗央美		6	看護師	リンツビヒラ 希
	14	看護師	齋藤 裕子		2	助産師	國行 理恵		7	看護師	石田 亜紀
	15	看護師	秋山 静夏		3	助産師	長尾 章加		8	看護師	武田 聡子
	16	看護師	伊藤 芳次		4	看護師	赤沼 眞由子		9	看護師	三谷 千代子
	17	看護師	永田 千香子		5	看護師	後藤 智子		10	看護師	犬童 千恵子
	18	看護師	佐藤 かおり		6	看護師	須田 由加里		11	看護師	出山 智美

招集と通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

地区	No.	職種	会員氏名
中部	12	看護師	大石橋 孝尚
	13	看護師	荒木 裕子
	14	看護師	石丸 敦子
	15	看護師	池田 由佳
	16	看護師	川井 麻里絵
	17	看護師	山口 美樹
	18	看護師	亀田 綾
	19	看護師	中村 加奈子
	20	看護師	佐竹 和代
	21	看護師	前島 直美
	22	看護師	齊藤 由実子
	23	看護師	新城 玲子
	24	看護師	高坂 涼子
	25	看護師	八島 則子
	26	看護師	廣野 敏枝
	27	看護師	但木 祥子
	28	看護師	上原 佳代子
	29	看護師	西野 実鈴
	30	看護師	山下 直美
	31	看護師	塚田 真由美
	32	保健師	熊井 久美子
	33	看護師	矢吹 典子
	34	助産師	鵜塚 麻紀子
多摩北	35	看護師	藤本 千香
	36	看護師	中島 彩子
	37	看護師	宮田 七重
	38	看護師	鈴木 三千代
	39	看護師	並木 佳世
	40	看護師	古山 景子
	41	看護師	佐藤 憲明
	42	看護師	久保 麻子
	43	助産師	西村 梨紗
	44	看護師	金子 恵美
	45	看護師	新家 瑞恵
	46	看護師	伊藤 香奈江
	47	看護師	坪 むつみ
	1	助産師	飯田 しのぶ
	2	看護師	相田 房子
	3	看護師	金澤 勝美
	4	看護師	佐野 剛志
	5	保健師	深作 千恵
	6	看護師	日橋 映子
	7	看護師	河田 かおり
	8	看護師	山下 小百合
	9	看護師	原 道代
	10	看護師	高橋 和美
	11	看護師	佐藤 智子
	12	看護師	圓谷 綾子

地区	No.	職種	会員氏名
多摩北	13	看護師	後閑 賀子
	14	看護師	上田 聡美
	15	看護師	久保田 歩
	16	看護師	岡田 浩一
	17	看護師	谷尾 朋代
	18	看護師	熊谷 洋子
	19	看護師	齊藤 清子
	20	看護師	長谷 美穂子
	21	看護師	大原 ひとみ
	22	看護師	今西 裕幸
	23	看護師	山口 容子
	24	看護師	内倉 恵美
多摩南	1	保健師	中澤 暁子
	2	助産師	神谷 桂
	3	助産師	高崎 由佳理
	4	看護師	串山 正枝
	5	看護師	市村 まゆみ
	6	看護師	下山 理恵
	7	看護師	土田 美枝子
	8	看護師	二宮 友子
	9	看護師	錦織 さつき
	10	看護師	松下 朋子
	11	看護師	知名 定治
	12	看護師	石井口 智美
	13	看護師	市川 智代
	14	看護師	野中 孝子
	15	看護師	萬谷 篤
	16	看護師	重松 千賀
	17	看護師	瀧澤 由里
	18	看護師	神 昭仁
	19	看護師	古澤 恭子
	20	看護師	折原 恵美
	21	看護師	奥村 多美
	22	看護師	綿貫 久美子
	23	看護師	小澤 有加
	24	看護師	田島 正規
	25	看護師	小林 里佳
	26	看護師	五木田 和美
	27	看護師	辻本 敦子
	28	看護師	石井 典子
	29	看護師	松久 真実
	30	看護師	小島 浩美

地区	No.	職種	会員氏名
多摩南	31	看護師	大野 千秋
	32	看護師	福地 洋子
	33	看護師	新田 美穂
	34	看護師	岡澤 結子
	35	看護師	柳 美津代
	36	看護師	浅古 恭子
	37	看護師	佐藤 陽
	38	看護師	田中 多佳子
	39	看護師	佐藤 静子

予備代議員30名

地区	No.	職種	会員氏名
東部	1	看護師	高橋 久仁子
	2	看護師	光田 絵里子
	3	看護師	久野 めぐみ
	4	看護師	武子 智織
	5	看護師	川畑 圭子
西部	6	看護師	大塚 満寿美
	7	看護師	下野 英子
	8	看護師	丸山 美佐子
	9	看護師	古賀 奈央子
	10	看護師	新井 真理子
南部	11	看護師	多並 紀徳
	12	看護師	金城 圭
	13	看護師	青木 有紀子
	14	看護師	越後 森生
	15	看護師	根本 由美子
中部	16	看護師	亀村 有紀子
	17	看護師	青鹿 弘美
	18	看護師	江利山 衣子
	19	看護師	山下 悦子
	20	看護師	山畑 操
多摩北	21	看護師	長谷川 雅也
	22	看護師	定常 裕子
	23	看護師	大竹 亜紀子
	24	看護師	糟谷 貴子
	25	看護師	四垂 美保
多摩南	26	看護師	高橋 明子
	27	看護師	佐藤 まゆみ
	28	看護師	佐藤 康真
	29	看護師	井上 範子
	30	看護師	堤 美江

※公益社団法人日本看護協会の会員情報管理体制「ナースシップ」導入に伴い、当協会も外字の使用を廃止し第2水準までの漢字での表記とさせていただきます。そのため氏名等に外字等表示できない文字のある方につきましては「代替文字」で表示されておりますので、あらかじめご了承くださいませよう願いたします。
代替文字例) 高 → 高 崎 → 崎 柳 → 柳

Memo

[illegible]

